

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第96期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡邊佳英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 高野澄雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 東京03(3443)7171(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略室長 高野澄雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	32,180	36,282	49,988	50,315	46,774
経常利益	(百万円)	4,002	3,811	4,119	5,100	3,301
当期純利益	(百万円)	2,066	2,982	1,570	947	1,101
純資産額	(百万円)	23,200	38,121	37,641	37,795	38,578
総資産額	(百万円)	41,236	67,262	65,342	61,887	61,665
1株当たり純資産額	(円)	611.77	672.90	642.37	633.87	656.33
1株当たり当期純利益金額	(円)	53.05	78.87	41.60	25.28	29.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)		78.23	37.42	22.89	27.08
自己資本比率	(%)	56.3	37.8	36.9	38.4	39.8
自己資本利益率	(%)	9.5	12.3	6.3	4.0	4.6
株価収益率	(倍)	25.13	15.14	10.02	28.48	28.10
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,283	1,810	740	9,344	4,533
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	476	3,535	86	3,427	4,370
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,662	8,364	356	3,819	1,462
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	4,569	11,214	10,039	12,034	10,738
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,191 (133)	1,901 (246)	1,897 (249)	1,841 (363)	1,817 (609)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	18,776	19,266	17,219	18,375	19,467
経常利益 (百万円)	2,189	1,612	702	1,436	1,830
当期純利益 (百万円)	1,411	1,008	188	190	1,126
資本金 (百万円)	4,686	4,686	4,686	4,686	4,686
発行済株式総数 (株)	38,550,684	38,550,684	38,550,684	38,550,684	38,550,684
純資産額 (百万円)	20,995	21,243	18,729	17,818	18,668
総資産額 (百万円)	27,752	36,368	31,878	31,753	33,891
1株当たり純資産額 (円)	553.96	561.94	499.47	475.46	496.85
1株当たり配当額 (円)	13.00	16.00	15.00	15.00	12.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(6.50)	(7.50)	(7.50)	(6.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	36.25	26.67	5.00	5.08	30.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)		26.45	4.50	4.60	27.71
自己資本比率 (%)	75.7	58.4	58.8	56.1	54.9
自己資本利益率 (%)	7.1	4.8	0.9	1.0	6.2
株価収益率 (倍)	36.77	44.77	83.40	141.73	27.46
配当性向 (%)	35.9	60.0	300.0	295.3	39.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	493 ()	495 ()	474 ()	457 ()	473 (93)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第93期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第92期、第93期、第94期及び第95期の平均臨時雇用者数については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 【沿革】

- 昭和12年1月 株式会社弘業製作所(大崎電気工業株式会社の前身)を設立。
本店及び五反田工場を東京都品川区に置く。
営業種目 配電盤、分電盤、計器用変成器、自動電圧調整器等の製造販売。
- 昭和16年4月 大崎工業株式会社を吸収合併し、商号を大崎電気工業株式会社と変更。
- 昭和23年2月 東京都大田区に蒲田工場を新設、電力量計の製造を開始。
- 昭和29年12月 電流制限器及び配線用遮断器の製造を開始。
- 昭和37年1月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年9月 埼玉県入間郡三芳町に埼玉工場(現埼玉事業所)を新設。
- 昭和49年5月 岩手県岩手郡雫石町に岩手工場を新設。
- 昭和53年11月 本郷成型工業株式会社(埼玉県入間郡、現商号：大崎プラテック株式会社)を子会社とする(現連結子会社)。
- 昭和55年10月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和57年2月 インドネシア・ジャカルタ市に合弁会社PT.METBELOSAを設立(現連結子会社)。
- 昭和62年4月 岩手開発センター(現岩手ソフトウェアセンター)を新設。
- 昭和62年7月 電子式電力量計の生産体制を確立。
- 昭和63年10月 千葉県長生郡長柄町に千葉工場を新設し、蒲田工場を廃止。
- 平成2年4月 東京都品川区(埼玉県入間市に移転)に大崎エンジニアリング株式会社を設立(現連結子会社)。
- 平成3年10月 東京都品川区に大崎エステート株式会社を設立(現連結子会社)。
- 平成7年1月 光カプラ等光通信関連機器の生産体制を確立。
- 平成8年1月 北海道大崎電気株式会社(札幌市)を子会社とする(現子会社)。
- 平成9年4月 東京都品川区に大崎テクノサービス株式会社を設立(現連結子会社)。
- 平成10年3月 子会社大崎エンジニアリング株式会社が、株式会社マックス(石川県白山市 現商号：株式会社オー・イー・シー金沢)を子会社とする(現連結子会社)。
- 平成12年5月 東京都品川区に大崎電気システムズ株式会社を、岩手県岩手郡雫石町に岩手大崎電気株式会社を設立(ともに現連結子会社)。
同年8月、配・分電盤営業部門及び千葉工場生産部門を大崎電気システムズ株式会社に、岩手工場生産部門を岩手大崎電気株式会社に、それぞれ営業譲渡。
- 平成14年11月 アイトロン データ・テック株式会社(東京都中央区(品川区に移転) 現商号：大崎データテック株式会社)を子会社とする(現連結子会社)。
- 平成18年11月 大崎エンジニアリング株式会社が、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年2月 株式会社エネゲート(大阪市)を子会社とする(現連結子会社)。

3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社及び子会社13社で構成されております。当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に係る当社及び子会社の位置づけは、次のとおりであります。

なお、下記の主要な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分内容とは同一であります。

計測制御機器事業

会社名	事業の内容
当社	電力量計、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置、タイムスイッチ及び光通信関連機器等の製造・販売
(株)エネゲート	電力量計の製造・販売・修理・取替及び各種電気機器の製造・販売
大崎電気システムズ(株)	配・分電盤等の製造・販売
岩手大崎電気(株)	電流制限器、タイムスイッチ、監視制御装置等の製造
大崎プラテック(株)	電力量計、電流制限器の部品の製造
大崎データテック(株)	検針システム・機器の開発・販売
大崎テクノサービス(株)	配・分電盤、監視制御装置等の設置・保守等
PT. METBELOSA	電力量計等の製造・販売
北海道大崎電気(株)	配・分電盤、監視制御装置等の販売
その他2社	電力量計等の販売

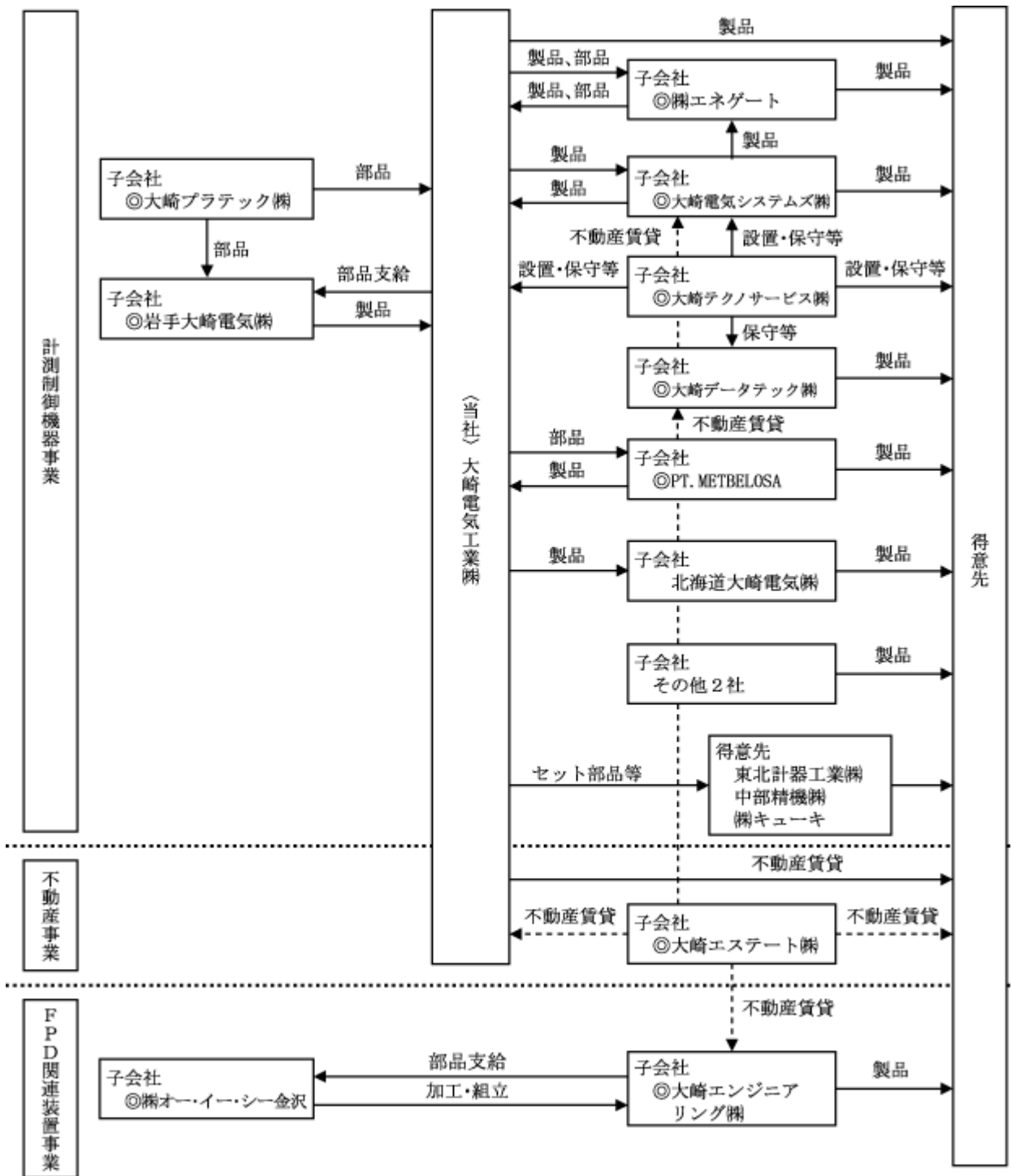
F P D (フラットパネルディスプレイ) 関連装置事業

会社名	事業の内容
大崎エンジニアリング(株)	F P D 関連装置、半導体関連装置他の製造・販売
(株)オー・イー・シー金沢	F P D 関連装置、半導体関連装置他の加工・組立

不動産事業

会社名	事業の内容
当社	不動産の賃貸
大崎エステート(株)	不動産の賃貸

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



◎ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)エネゲート (注)3,5	大阪市北区	497	計測制御機器事業	51.0	同社に製品及び部品を販売 同社から製品及び部品を購入 同社から借入 役員の兼任等 5人
大崎電気システムズ(株)	東京都品川区	358	計測制御機器事業	89.9	同社に製品を販売 同社から製品を購入 同社に資金を融資 役員の兼任等 4人
岩手大崎電気(株) (注)3	岩手県岩手郡雫 石町	200	計測制御機器事業	100.0	同社に部品を支給 同社から製品を購入 同社に工場を賃貸 同社に資金を融資 役員の兼任等 4人
大崎プラテック(株)	埼玉県入間郡 三芳町	100	計測制御機器事業	100.0	同社から部品を購入 役員の兼任等 5人
大崎データテック(株)	東京都品川区	350	計測制御機器事業	100.0	役員の兼任等 4人
大崎テクノサービス(株)	東京都品川区	30	計測制御機器事業	100.0	当社製品の保守及びサービスを委託 同社から借入 役員の兼任等 4人
PT. METBELOSA (注)3	インドネシア ジャカルタ市	百万ルピア 31,346	計測制御機器事業	85.0	同社に部品を販売 同社から製品を購入 同社の金融機関からの借入等に対する債務保証 役員の兼任等 5人
大崎エンジニアリング(株) (注)3,4	埼玉県入間市	1,684	FPD関連装置事業	54.0	役員の兼任等 2人
(株)オー・イー・シー金沢	石川県白山市	79	FPD関連装置事業	100.0 (100.0)	
大崎エステート(株)	東京都品川区	310	不動産事業	100.0	同社から事務所等を賃借 同社に資金を融資 役員の兼任等 3人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 (株)エネゲートについては、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	20,606百万円
	経常利益	2,075 "
	当期純利益	1,117 "
	純資産額	17,824 "
	総資産額	22,390 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
計測制御機器事業	1,611(607)
FPD関連装置事業	204(2)
不動産事業	2
合計	1,817(609)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び季節工を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
473(93)	41.5	17.6	6,726

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び季節工を含み、派遣社員を除いております。
4 臨時従業員が前年度比56名増加しておりますが、その主な理由は、製造部門での安定的な雇用確保のため、雇用形態を一部派遣社員から直接雇用へ変更したこと等によるものであります。
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な不況下にありましたが、経済対策の効果や輸出の増加により一部で改善の兆しが現れ、設備投資にも下げ止まりの動きが見られました。しかしながら円高やデフレの進行など不透明感は継続しており、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業におきましては、主力取引先である電力会社向け製品の需要は徐々に回復傾向にあるとはいえ、地域格差も大きく、住宅着工戸数が引き続き落ち込んでいるなどのマイナス要因も払拭されていません。また、メーカー間の競合状態も依然として激しく、製品販売価格の低下が続くなど厳しい状況が継続しております。一方、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場は、フラットパネルテレビや半導体関連などにおいても設備投資の抑制の影響が大きい状況のもとで推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、FPD関連装置事業が落ち込んだことにより、前年度比7.0%減の467億7千4百万円となりました。

利益面につきましても、計測制御機器事業においては前年度の水準を上回りましたが、FPD関連装置事業で大きく落ち込みました。この結果、営業利益は前年度比35.5%減の30億1千1百万円、経常利益は前年度比35.3%減の33億1百万円となりました。なお、当期純利益につきましては、前年度より特別損失、法人税等ならびに少数株主利益が減少したこと等により前年度比16.2%増の11億1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 計測制御機器事業

計測制御機器事業は、住宅着工戸数の落ち込みの影響等もありましたが、新型の電子式電力量計の出荷数量が増加してきたこと、省エネルギーサービスのデマンド・マネジメント・サービスが引き続き好調であったことや太陽光発電向け表示パネルの増加による市販向け監視制御装置の売上増加等もあり、売上高は前年度比7.0%増の431億6千万円、営業利益は前年度比38.5%増の33億4千1百万円となりました。

(ロ) FPD関連装置事業

FPD関連装置事業は、顧客企業の投資抑制の影響が大きく、新規開拓を含めた受注活動の展開にもかかわらず売上高は前年度比65.9%減の32億6千4百万円と当年度成果には結び付きませんでした。利益面におきましては、売上高減少による影響が大きく、営業利益は前年度比25億2千3百万円減少し、5億1千4百万円の営業損失となりました。

(八) 不動産事業

不動産事業の売上高は前年度比8.6%減の4億6千7百万円、営業利益は前年度比26.2%減の1億8千4百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億1千7百万円を含めて表示しております。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

分類	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,344	4,533	4,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,427	4,370	943
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,819	1,462	2,357
現金及び現金同等物の期末残高	12,034	10,738	1,296

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ12億9千6百万円減少して107億3千8百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益27億9千4百万円、減価償却費20億6千9百万円、たな卸資産の減少額14億5千3百万円、仕入債務の減少額9億2千3百万円、法人税等の支払額6億1千5百万円等により45億3千3百万円の資金増加（前年度比48億1千万円の収入減）となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出31億6千5百万円、定期預金の増加額20億円、長期預け金の払戻による収入10億円等により43億7千万円の資金減少（前年度比9億4千3百万円の支出増）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期借入金の純減少額4億3千6百万円、少数株主への支払いも含めた配当金の支払額9億4千1百万円等により14億6千2百万円の資金減少（前年度比23億5千7百万円の支出減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における生産実績、受注状況（見込み生産を行なっているものを除く）及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
計測制御機器事業	40,571	+ 14.4
FPD関連装置事業	2,160	62.8
合計	42,731	+ 3.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
計測制御機器事業	8,194	13.5	2,624	39.9
FPD関連装置事業	3,591	12.1	2,702	+ 13.8
合計	11,786	13.1	5,326	21.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
計測制御機器事業	43,144	+ 6.9
FPD関連装置事業	3,264	65.9
不動産事業	365	10.7
合計	46,774	7.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
関西電力㈱	14,384	28.6	16,708	35.7
東京電力㈱			5,578	11.9

前連結会計年度の東京電力㈱については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(イ) 計測制御機器事業

当事業につきましては、主力取引先である電力会社向け製品ではメーカー間の競合状態は厳しさを増しており製品販売価格の低下が続いていることに加え、景気減速の影響から住宅着工戸数が低調に推移していることもあり、厳しい経営環境が続いております。

主力製品の電力量計では、次世代電力量計であるスマートメーターの試験導入や、検討・実験の動きが一部電力会社で始まっております。この流れは今後拡大し、数年後には本格的な普及期を迎えることが予測されています。こうした状況の中、電力会社のニーズに適応し高機能・高品質で信頼性が高く、なお且つ競争力の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。スマートメーターに関しても、従来型の電力量計同様のトップシェア獲得に向け、需要の拡大に対応した生産体制の構築を行ってまいります。中期的課題としては、電力量計を単独の計器として使用するだけでなく、自動検針システムをはじめとする総合的なエネルギー計測・管理等の高度化システムの構築に取り組んでまいります。

また、(株)エネゲートとは電子式電力量計を中心に、研究開発面では技術の相互提供により開発期間の短縮、開発費用の圧縮を図ること、製造面ではユニット式計器をはじめとする各種製品の生産体制を確立し製造技術・ノウハウの相互供与、資機材調達の合理化を行うこと等の業務提携を更に推進し、シナジー効果を高めていく計画であります。

(ロ) F P D関連装置事業

当事業につきましては、主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場において、生産拠点の中国・アジア地区へのシフトも相まって事業環境に変化が出てきている状況にあり、既存製品の競争力強化、新製品・新事業の展開、生産体制及び販売・サービス体制の強化をもとにした受注活動の推進が求められております。このような状況を踏まえ、製品の性能・機能などの付加価値を向上させる他、コスト低減を行い競争力を強化してまいります。また、今後用途拡大が予想されるICカード、ICタグや高精細化が求められているカメラ用撮像モジュール、LED照明モジュールなどの成長製品、その他微細電子部品や光学部品の複合実装など新市場向け製造装置の開発と事業展開を強化してまいります。

(ハ) 不動産事業

当事業につきましては、既存賃貸事業の稼働率の向上及びコスト削減等により、投資利回りを改善していく方針であります。また、借入金の圧縮につきましても一層の努力をしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

(1) 需要環境の変動によるリスク

当社グループが製造している製品市場（計測制御機器市場、F P D製造装置市場）の予期せぬ変動により製品の需要環境が変化する可能性があります。また、当社グループ製品を販売している国や地域の経済状況の変動により製品の需要環境が変化する可能性があります。製品需要環境の大きな変動による売上高の減少は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料・部品の価格高騰及び入手難によるリスク

当社グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、組立外注品等を購入しておりますが、これらは世界経済の状況や原料産出国の環境により価格の高騰や入手が困難となる事態がおこらないという保証はありません。原材料・部品の価格高騰及び入手難は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株価変動によるリスク

当社グループは投資有価証券42億8百万円を保有しておりますが、株価の大幅な下落がおきた場合に投資有価証券評価損が発生しないという保証はありません。大きな投資有価証券評価損は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不動産価格の変動によるリスク

当社グループは計測制御機器事業、F P D関連装置事業及び不動産事業を行っており土地・建物等の不動産を所有しておりますが、保有している不動産価格の下落は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の不具合によるリスク

当社グループは極めて高い品質管理水準のもと製造を行っておりますが、将来に渡りすべての製品やサービスにおいて、製品の不具合、サービス対応の不備によるリコールや顧客満足度の低下による販売数量の減少がおこらないという保証はありません。大規模なリコールや納入停止につながるような製品の不具合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定顧客への取引集中によるリスク

当社グループの顧客について、計測制御機器事業では主要製品である電力量計、配・分電盤、電流制限器、計器用変成器、監視制御装置及びタイムスイッチの主たる納入先は国内の10電力会社となっております。電力各社に対する売上高の合計は全売上高の過半を占めております。また、F P D関連装置事業では大型薄型テレビ向け実装装置が主力となっております。これらは特定の取引先に対する売上の依存割合が高くなっているため、取引先との取引関係に変化があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約発効日	契約期間
大崎電気工業 株式会社(当社) 大崎電気システムズ 株式会社(連結子会社)	日東工業株式会社	日本	カスタム盤、電子機 器製品及び情報通信 関連製品の分野にお ける品質、コスト、納 期面での優位性確保 共同発案による新製 品の開発 専門技術者の相互派 遣	平成21年 9月22日	自 平成21年 9月22日 至 平成26年 9月21日

6 【研究開発活動】

当社におきましては、環境変化の激しい時代のニーズに即応して連結子会社を含めたグループ全社での製品開発体制の整備を進めており、フレキシブルな人材活用、研究開発投資を行い新製品・新事業を生み出しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は16億7千9百万円であります。事業の種類別セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

(イ) 計測制御機器事業

電力量計関連の研究開発では、スマートグリッドに対応するためのスマートメーターの研究開発に注力しております。国内の各電力会社が次期電力量計の導入について発表する中で、当社は、電子式電力量計を情報端末器として位置付け、複合化・多機能化・高品質化を目指し、各電力会社のニーズに対応した家庭用計器等の研究・開発を進めております。前々年度より納入を開始した新型のユニット式電力量計につきましては、現在、製品メニューの幅を広げるべく、シリーズ化の開発を進めています。

また、電子式電力量計のコアとなるLSIやマイコンに最新の技術を導入するための要素技術開発にも積極的に取り組んでおります。今後のグローバルな傾向として電子式電力量計は、計器単体での導入からスマートメーターの導入へと急速に移行しつつあり、当社としてもこれに対応するために、現在、欧州の電力会社に対しスマートメーターの納入を目指して開発中です。

情報通信関連では、ブロードバンド通信の進展に対応する形で光通信、配電線搬送、無線通信など、各種情報通信技術に関する研究開発を進めるとともに、これらの技術を利用したシステム開発や製品開発を行っております。光技術とIP関連技術を応用した大口需要家向け自動検針端末等を電力会社に納入中ですが、現在、これらの技術を活かし、さらに上位システムの装置の開発を行っております。

一般市販向け機器関連につきましては、省エネ時代に即したエネルギーソリューション事業として、当社のデマンドコントロール装置を核とした、デマンド・マネジメント・サービスの開発および全国の電気保安協会に向けたデマンドコントロール装置のシリーズ化開発を展開中です。

また、アイドリングストップ給電スタンドのシリーズ化開発も行なっております。

ハンディターミナル検針事業につきましては、他社との差別化を狙った新たな携帯用サーマルプリンターの開発を進めており、専門メーカーとして地位を強化してまいります。また、従来の検針機器に加え、難検針箇所等での容易な読み取りを可能とする無線応用製品の開発を進めており、電力を中心にガス・水道の各事業領域において事業の拡大を図ってまいります。

なお、当事業の研究開発費は16億8百万円であります。

(ロ) FPD関連装置事業

当事業につきましては、FPDのモジュール実装工程および微細半導体の実装工程に使用される製造装置を主な製品として開発しております。

FPDのモジュール実装工程においては、高精細化等に対応した商品の品質向上が重要であり、実装工程における検査技術の向上が求められております。また、商品の小型化、薄型化に伴い、実装される半導体の微細化、薄型化が進み、微細薄型部品に対する実装技術の向上も求められております。このため研究開発活動は、このような性能向上の要求を自社開発で実現し、開発された要素技術を自社製品に搭載する応用開発が主となっております。

これらの技術開発は、各種装置の共通的な要素技術開発であり、一般管理費で計上し、当連結会計年度における計上額は7千1百万円であります。個別のオーダー対応で発生するカスタム開発に係る費用は、主として個別オーダーの製造原価で処理しております。ただし、製造原価のうち研究開発部分を特定することは困難であるため、研究開発費を区分集計しておりません。

(ハ) 不動産事業につきましては、研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)	増減
総資産額(百万円)	61,887	61,665	222
負債合計額(百万円)	24,092	23,086	1,006
純資産額(百万円)	37,795	38,578	783
自己資本比率(%)	38.4	39.8	1.4

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金が4億8千9百万円、有形固定資産が8億8千2百万円、預け金が12億7千5百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が5億7千1百万円、たな卸資産が14億2千1百万円、長期預け金（投資その他の資産の「その他」）が10億円それぞれ減少したこと等により、前年度末と比較して2億2千2百万円減少し、616億6千5百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等が5億2千9百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が11億3千2百万円、長・短借入金が4億3千万円それぞれ減少したこと等により、前年度末と比較して10億6百万円減少し、230億8千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加5億9千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億3百万円等により、前年度末と比較して7億8千3百万円増加し、385億7千8百万円となりました。

なお自己資本比率は、前年度末と比較して1.4ポイント増加し、39.8%となりました。

(2) 経営成績の分析

電力会社向け製品について

主要取引先である電力会社各社の設備投資は下げ止まりが見られ、当社製品の需要も徐々に回復傾向にあります。しかしながら、住宅着工戸数が引き続き低調に推移していること、競合他社との競争激化により今後も電子式電力量計を中心に販売価格の低下が予想されるなど、当社にとりましては厳しい経営環境が続くものと思われまます。

主力製品である電力量計につきましては、家庭用電力量計は一部電力会社で導入が始まっている新型の電子式電力量計の販売数量は増加しましたが、景気減速による住宅着工戸数の減少等により従来型の電子式電力量計の販売数量は伸び悩みました。また、産業用電子式電力量計の販売数量は、前年度まで影響していた検定期間延伸の影響がなくなったこと等もあり増加しております。

家庭用電子式電力量計の今後の状況につきましては、次世代計器として注目されている高性能電子式電力量計（スマートメーター）の需要は拡大していくものと思われまます。既に一部電力会社で導入が始まっているほか、実証実験や試験導入を始める電力会社も相次いでおり、数年後には本格的な普及期に入る可能性があります。当社では開発に注力していくと共に生産体制の構築を行ってまいります。

数量増加が見込まれる電子式電力量計につきましては、今後とも低コストかつ多機能で信頼性の高い製品開発に総力をあげて取り組んでまいります。生産部門ではなお一層の原価低減に向け材料や部品のコスト削減を始め製造工程の改善を図るなど徹底したコストダウンを進め競争力の強化に努めてまいります。

F P D 関連装置事業について

当事業は、主要顧客が属するデジタル家電を中心とした市場において、フラットパネルテレビや半導体関連などの設備投資抑制の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は前年度比65.9%減の32億6千4百万円となりました。営業利益は、コスト削減及び製品性能向上によるコストパフォーマンスの向上を推進し、業績の改善に努めてまいりましたが売上高の減少による影響が大きく、前年度比25億2千3百万円減少し、5億1千4百万円の営業損失となりました。

パネルメーカーの設備投資意欲は徐々に回復しつつありますが、本格的な回復には今暫くの時間が必要であると思われまます。景気の先行きが見通せない厳しい事業環境にあります。中長期的に見れば主力製品であるF P D 関連装置は携帯電話、パソコン、薄型テレビなどデジタル家電関連向けの需要増加を背景に、持続的な成長が期待されております。また、半導体関連装置では、今後需要拡大が予想されるICカード、ICタグや高精細化が求められているカメラ用撮像素子モジュール、LED照明モジュールなどの成長商品、その他微細電子部品や光学部品の複合実装など新市場向け製造装置の開発と事業展開を強化してまいります。製品の価格低下など厳しい状況が見込まれますが、ファインピッチ（高精細）実装技術などのコア技術を軸に成長市場、新市場の開拓に努めてまいります。

なお、上記において将来予想に関する記述は、当社が有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと異なることがあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力の維持・増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度は27億4千6百万円の設備投資を実施いたしました。

計測制御機器事業では電力量計関連設備及び当社の本社移転関連を中心に26億9千4百万円、FPD関連装置事業では6百万円、不動産事業では4千5百万円投資いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉事業所 (埼玉県三芳町)	計測制御機器事業	生産・ 研究設備	628	453	110 (41,789)	231	1,424	339
本社 (東京都品川区)	計測制御機器事業	その他設備	648	21	285 (440)	176	1,131	102
賃貸用不動産 (東京都大田区 他1ヶ所)	不動産事業	土地・建物	766	-	897 (5,564)	-	1,663	-

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 賃貸用不動産は、連結子会社以外へ賃貸しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エネゲート	本社・工場 (大阪市北区)	計測制御機器 事業	生産設備	486	66	369 (2,595)	88	1,011	120
(株)エネゲート	千里丘事業所 (大阪府摂津市)	計測制御機器 事業	生産設備	1,186	790	4,884 (32,063)	238	7,099	248
(株)エネゲート	尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	計測制御機器 事業	生産設備	125	75	711 (5,801)	28	940	80
(株)エネゲート	京都事業所 (京都市南区)	計測制御機器 事業	生産設備	90	49	606 (4,195)	14	761	44
大崎電気システムズ(株)	千葉工場 (千葉県長柄町)	計測制御機器 事業	生産設備	224	83	168 (31,316)	6	483	101
大崎エンジニアリング(株)	本社・テクニカルセンター (埼玉県入間市)	FPD関連装置 事業	生産設備	984	35	915 (9,427)	14	1,949	145
大崎エステート(株)	賃貸用不動産 (東京都港区 他4ヶ所)	不動産事業	土地・建物	1,442	-	2,438 (3,302)	3	3,883	-

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「リース資産」であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 大崎エステート(株)の賃貸用不動産は、一部を除き連結会社以外へ賃貸しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT. METBELOSA	本社・工場 (インドネ シアジャカ ルタ市)	計測制御機器 事業	生産設備	33	73	4 (17,785)	34	146	154

(注) 1 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,550,684	38,550,684	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	38,550,684	38,550,684		

(注) 提出日現在発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債
会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成19年2月14日 取締役会決議）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,500 (注) 4	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記転換価額で除した数	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,423 (注) 1	同左
新株予約権の行使期間	自 2007年3月19日 至 2012年2月20日 (チューリッヒ時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,423 資本組入額 712	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債からの分離譲渡はできない	同左
代用払込みに関する事項	(注) 2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,500 (注) 4	同左

(注) 1 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整されます。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社の保有するものを除く。）の総数をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の場合にも適宜調整されることがあります。

- 2 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。
- 3 (イ) 当社が組織再編成等を行う場合、()その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果）法律上実行可能であり、()その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ()その全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出（租税負担を含む。）を当社又は承継会社等（以下に定義する。）に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせる最善の努力をしなければなりません。かかる場合、当社は、当該組織再編成等の効力発生日において、承継会社等が日本の上場会社となるよう最善の努力をしなければなりません。「承継会社等」とは、組織再編成等における相手方であって、本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称していうものとします。

(ロ) 上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

当該組織再編成等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編成等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従う。なお、転換価額は上記(注)1と同様の調整に服する。

() 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編成等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編成等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編成等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編成等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

() 組織再編成等の場合(当社及び承継会社等が上記()の代わりに本()の適用を選択した場合には、合併、株式交換又は株式移転の場合を含む。)には、当該組織再編成等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編成等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編成等の効力発生日から当該効力発生日の14日後の日までの間の当社又は承継会社等が指定する日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編成等が生じた場合

承継会社等について組織再編成等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された社債と分離して譲渡できない。

(ハ) 当社は、上記(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従います。

4 当社は、2007年3月5日に2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を6,000百万円(新株予約権の数6,000個)発行しましたが、以下のとおり買入消却を実施しました。

(イ) 買入消却実施日 2008年12月18日

(ロ) 買入消却額面総額 1,500百万円(新株予約権の数 1,500個)

(ハ) 買入消却後残存額面総額 4,500百万円(新株予約権の数 4,500個)

株式報酬型新株予約権

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第1回株式報酬型新株予約権（平成21年8月5日取締役会決議）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	794	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,400 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年9月16日 至平成51年9月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 933 資本組入額 467	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個の行使により新たに発行又はこれに代えて移転（以下、当該発行又は移転を「付与」という。）する当社普通株式の総数は100株とします。

なお、新株予約権の割当日後に当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整によって生じる1株未満の端数については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他新株予約権の目的となる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合併等又は株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で新株予約権の目的となる株式数を調整することができます。

2 新株予約権の行使の条件

(イ) 新株予約権者は、当社取締役を退任し、かつ、退任した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できるものとする。ただし、当社取締役の地位にある場合においても、割り当てられた新株予約権の権利を行使することができる期間満了の日から数えて365日に満たなくなった日以降においては権利行使することができる。

(ロ) 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合には、保有する全ての新株予約権を一度に行行使するものとし、また、1個の新株予約権の一部の行使はできないものとする。

3 新株予約権の取得に関する事項

上記の新株予約権の行使期間中といえども、新株予約権者が以下（イ）ないし（へ）のいずれかに該当した場合、又は以下（ト）ないし（リ）のいずれかに該当する事由が生じた場合には、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

(イ) 新株予約権の割当日から1年以内に当社取締役の職を自ら辞した場合

(ロ) 重大な法令違反を犯した場合、もしくは故意又は重大な過失により当社の方針に反する行為をした場合

(ハ) 当社の代表者の承諾なくして、当社取締役在任中に他社に雇用され、又は他社の役員に就任した場合

(ニ) 当社の重要な機密を漏らし、業務上の関連で多額の金品を贈与し、又はこれを受けた場合、当社の信用を毀損した場合、もしくは当社に多大な損害を与える行為をした場合

- (ホ) 新株予約権者が、会社法第331条第1項第3号及び第4号に該当した場合
- (ヘ) 新株予約権者が、新株予約権割当契約の規定に違反した場合、もしくは新株予約権者が当社との間の信頼関係を著しく損なう行為を行ったと当社の取締役会が認めた場合
- (ト) 当社が消滅会社となる吸収（新設）合併に関する議案が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会。）において決議された場合（存続（設立）会社の新株予約権を交付する旨を合併契約書に定めた場合を除く。）
- (チ) 当社が分割会社となる吸収分割又は新設分割に関する議案が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会。）において決議された場合（承継（設立）会社の新株予約権を交付する旨を分割契約又は分割計画に定めた場合を除く。）
- (リ) 当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転に関する議案が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会。）において決議された場合（完全親会社となる会社の新株予約権を交付する旨を株式交換契約又は株式移転計画に定めた場合を除く。）

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社の新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(イ) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

(ロ) 新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編成対象会社の普通株式とし、新株予約権の行使により付与する再編成対象会社普通株式の数は、組織再編成行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定する。

(ハ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより付与を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

(ニ) 新株予約権を行使することができる期間

上記の新株予約権の行使期間の初日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の末日までとする。

(ホ) 新株予約権の行使の条件

（注）2に準じて決定する。

(ヘ) 新株予約権の取得に関する事項

（注）3に準じて決定する。

(ト) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議（再編成対象会社が取締役会設置会社でない場合には「取締役」とする。）による承認を要するものとする。

(チ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則に基づき算定した資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた金額とする。新株予約権の行使により増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から資本金とした額を減じた金額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日 から 平成9年3月31日	1,382	38,550	510	4,686	509	4,768

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		43	47	134	76	1	3,358	3,659	
所有株式数 (単元)		12,017	1,071	9,453	2,213	1	13,449	38,204	346,684
所有株式数 の割合(%)		31.46	2.80	24.75	5.79	0.00	35.20	100.00	

(注) 自己株式1,125,886株は「個人その他」に1,125単元、「単元未満株式の状況」に886株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,056	5.33
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	1,779	4.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,552	4.02
渡邊和子	東京都港区	1,470	3.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,447	3.75
大崎電気工業取引先持株会	東京都品川区東五反田2丁目10-2 東五反田スクエア	1,142	2.96
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区渡辺通2丁目1-82	1,109	2.87
富国生命保険相互会社 常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	1,104	2.86
渡邊佳英	東京都港区	1,079	2.79
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1	1,020	2.64
計		13,761	35.69

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式1,125千株(2.92%)があります。

2. 次の法人から大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下の株式を所有している旨の報告を受け
ておりますが、当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができておりません。

平成22年3月4日付変更報告書(報告義務発生日 平成22年2月26日)

提出者又は共同保有者名	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社	2,163	5.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,125,000		
	(相互保有株式) 普通株式 280,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,799,000	36,799	
単元未満株式	普通株式 346,684		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	38,550,684		
総株主の議決権		36,799	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	1,125,000		1,125,000	2.91
(相互保有株式) 株式会社キューキ	福岡県福岡市南区清水 4丁目19-18	280,000		280,000	0.72
計		1,405,000		1,405,000	3.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを、取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成21年8月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	51,046	46
当期間における取得自己株式	3,501	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,125,886		1,129,387	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置づけており、株主に対し安定的な配当を継続することを前提として、更に業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、長期的な企業価値の拡大を目指し、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とするとともに、今後の事業展開に有効活用し業績の向上に努めてまいります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり12円(うち中間配当金6円)としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	224	6.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	224	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,488	1,367	1,313	775	1,096
最低(円)	546	805	357	340	664

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,028	899	852	998	883	880
最低(円)	875	664	720	870	750	755

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		渡 邊 佳 英	昭和23年 7月31日生	昭和52年 1月 株式会社野村総合研究所入社 " 55年 7月 当社入社取締役 " 59年 7月 常務取締役営業本部長 " 61年 1月 常務取締役システム・機器事業部 長兼新製品開発室長 " 61年 7月 専務取締役システム・機器事業部 長兼新製品開発室長 " 62年 6月 取締役副社長(代表取締役) " 63年11月 取締役社長(代表取締役) 平成元年 1月 東北計器工業株式会社取締役(現 任) " 元年 3月 九州電機製造株式会社(現株式会 社キューキ)取締役(現任) " 2年 4月 大崎エンジニアリング株式会社代 表取締役社長 " 10年 4月 同代表取締役会長 " 17年 6月 同取締役会長 " 19年 2月 株式会社エネゲート取締役(現任) " 19年 6月 大崎エンジニアリング株式会社取 締役名誉会長(現任) " 21年 1月 当社取締役会長(代表取締役) (現任) 大崎電気システムズ株式会社代表 取締役会長(現任)	平成22年 6月から 2年	1,079
取締役社長 代表取締役		松 井 義 雄	昭和16年 2月25日生	平成14年 4月 野村證券株式会社顧問 " 14年 6月 当社監査役 " 16年 6月 取締役副社長(代表取締役) " 21年 1月 取締役社長(代表取締役)(現任)	平成22年 6月から 2年	25
取締役副社長 代表取締役	技術開発 本部長 生産管掌	渡 辺 光 康	昭和30年 5月 2日生	昭和58年 8月 株式会社野村総合研究所入社 " 61年 8月 当社入社 " 62年 6月 埼玉工場長 " 63年 6月 取締役埼玉工場長 平成 2年 6月 取締役電力事業部副事業部長兼埼 玉工場長 " 4年 6月 取締役システム・機器事業部長兼 技術開発本部副本部長 " 5年 3月 北海道大崎電気株式会社代表取締 役(現任) " 6年 6月 当社常務取締役技術開発本部長 " 12年 5月 大崎電気システムズ株式会社代表 取締役会長 " 16年 6月 当社専務取締役 " 21年 1月 取締役副社長(代表取締役) " 22年 6月 取締役副社長(代表取締役) 技術 開発本部長、生産管掌(現任)	平成22年 6月から 2年	193
常務取締役	営業・管理 管掌	木 村 雪 男	昭和23年 7月17日生	平成18年 6月 東電設計株式会社常務取締役 " 20年 6月 当社入社常務取締役営業・管理管 掌(現任)	平成22年 6月から 2年	
常務取締役	管理本部長	川 端 晴 幸	昭和23年 2月 1日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 4年 6月 電力営業第一部長 " 12年 6月 取締役営業本部電力一部長兼マー ケティング室長 " 14年 5月 取締役営業本部マーケティング室 長兼システム・機器部長、特機部 担任 " 16年 6月 常務取締役管理本部長兼総務部長 " 17年 6月 常務取締役管理本部長(現任)	平成22年 6月から 2年	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長	飛澤久夫	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年1月 技術開発本部副本部長兼研究開発センター長 " 12年6月 取締役技術開発本部副本部長兼研究開発センター長 " 16年6月 取締役営業本部副本部長兼マーケティング室長兼システム・機器部長 " 18年6月 取締役営業本部長兼マーケティング室長 " 19年6月 常務取締役営業本部長 " 20年6月 常務取締役営業本部長兼情報通信事業部長 " 21年4月 常務取締役営業本部長(現任)	平成22年6月から2年	8
常務取締役	経営戦略室長	高野澄雄	昭和25年6月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成10年1月 経理部長 " 12年6月 取締役経営企画室長 " 20年1月 取締役経営戦略室長 " 22年6月 常務取締役経営戦略室長(現任)	平成22年6月から2年	8
取締役	生産本部長	石田義一	昭和21年9月1日生	平成6年8月 株式会社日立製作所電化機器事業部多賀本部産業機器設計部主任技師 " 9年4月 当社入社 " 10年4月 埼玉工場開発部長 " 12年1月 技術開発本部研究開発センター電子計器グループマネジャー " 16年6月 取締役技術開発本部副本部長兼研究開発センター長 " 18年6月 取締役生産本部長(現任)	平成22年6月から2年	2
取締役	特命事項担当	広島輝文	昭和23年11月3日生	平成10年7月 株式会社東京三菱銀行営業第二本部営業第三部長 " 12年6月 当社入社取締役国際事業部長 " 17年4月 取締役欧州地区担当 " 18年6月 取締役特命事項担当(現任)	平成22年6月から2年	8
取締役	技術開発本部副本部長	平野義夫	昭和22年1月24日生	平成9年6月 東京電力株式会社東京支店新宿電力所長 " 14年6月 当社入社取締役営業本部副本部長 " 16年6月 取締役営業本部副本部長兼情報通信部長 " 18年6月 取締役技術開発本部副本部長(現任)	平成22年6月から2年	7
取締役	管理本部副本部長兼総務部長兼人事部長	根本和郎	昭和28年10月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年6月 経理部長 " 17年6月 総務部長 " 18年6月 取締役総務部長兼人事部長 " 19年6月 取締役管理本部副本部長兼総務部長兼人事部長(現任)	平成22年6月から2年	6
取締役	経理部長	山中利雄	昭和25年6月20日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年12月 岩手大崎電気株式会社代表取締役社長 " 14年11月 大崎データテック株式会社取締役管理部長 " 17年6月 当社経理部長 " 19年6月 取締役経理部長(現任)	平成22年6月から2年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部 副本部長	沼崎 邦明	昭和27年7月10日生	昭和50年4月 平成15年6月 " 18年6月 " 19年7月 " 20年6月	当社入社 大崎ブラテック株式会社代表取締役社長 当社生産本部製造部長 理事生産本部副本部長兼製造部長 取締役生産本部副本部長(現任)	平成22年 6月から 2年	4
取締役	技術開発本部 副本部長兼研究開発 センター長	駒沢 聡	昭和30年2月22日生	昭和53年4月 平成7年7月 " 12年1月 " 19年6月 " 21年6月 " 22年4月 " 22年6月	当社入社 岩手研究開発センター長 研究開発センター通信グループマネジャー 研究開発センター長兼通信グループマネジャー 取締役研究開発センター長兼通信グループマネジャー 取締役研究開発センター長 取締役技術開発本部副本部長兼研究開発センター長(現任)	平成22年 6月から 2年	2
取締役	営業本部 副本部長兼情報通信部長	水田 茂	昭和25年10月2日生	昭和19年4月 " 19年7月 " 20年7月 " 20年11月 " 21年4月 " 22年6月	株式会社守谷商会取締役執行役員営業統括室担当 当社入社理事営業本部電力三部 理事営業本部副本部長 理事営業本部副本部長兼情報通信事業部副事業部長 理事営業本部副本部長兼情報通信部長 取締役営業本部副本部長兼情報通信部長(現任)	平成22年 6月から 2年	1
常勤監査役		吉野 伸	昭和25年6月26日生	平成13年4月 " 15年8月 " 16年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 22年6月	株式会社東芝社会インフラシステム社制御・計測システム技師長 当社入社技術開発本部副本部長 取締役技術開発本部長 常務取締役技術開発本部長兼研究開発センター長 常務取締役技術開発本部長 常勤監査役(現任)	平成22年 6月から 4年	5
監査役		高橋 健一郎	昭和20年6月15日生	平成4年9月 " 11年1月 " 11年6月 " 16年7月 " 17年4月 " 20年6月	三菱ブアナ銀行スラバヤ支店長 当社入社PT.METBELOSA取締役社長代行 PT.METBELOSA取締役社長 当社理事事業ネットワーク推進室長 理事国際事業部長 監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	10
監査役		阿蘇 達雄	昭和15年12月25日生	平成13年4月 " 14年6月 " 14年12月 " 16年5月 " 18年5月 " 20年5月	SMBCコンサルティング株式会社代表取締役会長 当社監査役(現任) SMBCコンサルティング株式会社代表取締役会長兼社長 財団法人日本タイ協会理事長 同理事 同評議員(現任)	平成19年 6月から 4年	
監査役		山本 滋彦	昭和22年8月1日生	平成19年3月 " 19年6月 " 19年9月 " 20年6月	株式会社ジャフコ経営理事 NECリース株式会社(現NECキャピタルソリューション株式会社)社外取締役(現任) 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事(現任) 当社監査役(現任)	平成20年 6月から 4年	
計							1,405

(注) 1 取締役会長渡邊佳英、取締役副社長渡辺光康の両氏は兄弟であります。

2 監査役のうち、阿蘇達雄、山本滋彦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする利害関係者の利益を重視し、持続的な企業価値の最大化を実現していく上で、コーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要な経営課題であると認識しております。今後も一層の経営の効率性、透明性を高め、公正な経営の実現に取り組んでまいります。また、経営の透明性を高めるため積極的かつ迅速な情報開示に努め、インターネットを通じた企業内容の開示などディスクロージャーの充実に努めてまいります。

企業統治の体制の概要等

a コーポレート・ガバナンスの体制

当社は監査役制度を採用しております。当社は、監査役会を設置し社外監査役を含めた監査役による監査体制が、経営監視機能として適当であると考えております。監査役は4名のうち2名が社外監査役となっております。

取締役は15名で社外取締役は選任しておりませんが、取締役15名のうち6名は外部の企業出身者であり、それぞれ客観的な視点を踏まえながら経営に参画しております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務の執行状況を監督する機関と位置づけております。取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じて開催し、経営環境の変化に機動的に対応し効率的な運営に努めております。また、取締役会の補佐機能として、原則として常務取締役以上で構成される経営会議を原則週1回開催し、日常の業務執行に関する意思決定ならびに経営課題等に関する論議を行っております。

コンプライアンス（法令遵守）につきましては、すべての法令及び社会的規範の遵守に向けコンプライアンス委員会を設置し、趣旨の徹底を図るため大崎電気グループ企業行動憲章及びコンプライアンス・マニュアルを定め、遵守意識向上ならびに体制の整備を推進しております。なお法律上、会計上の問題に関しましては、顧問弁護士、公認会計士等の有識者のアドバイスを適宜受け法令遵守に努めております。

b 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、業務の適正を確保するための体制を以下の通り整備しております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス委員会を設置し、役職員が法令・定款、社内規程及び社会規範等を遵守するための大崎電気グループ企業行動憲章及びコンプライアンス・マニュアルを定め、その周知徹底と遵守の推進を図る。
- ・ヘルプライン制度責任者（取締役社長）及び担当者は、その適切な運営により、役職員の法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制の強化に努める。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いについては、取締役会規程ほか社内規程に従い、職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理する。
- ・取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・各部署及び各委員会（コンプライアンス、品質管理、環境保全、PL、安全保障輸出管理）はリスク管理規程及びリスクマネジメント基本方針に基づき、リスクの特定、分析、評価を行いリスクマップを作成する。また、認識されたリスクに対し必要な対策を講じリスクの低減を図る。
 - ・経営監査室を設置し、取締役社長を責任者として内部監査を実施する。
 - ・経営監査室は、内部監査により各部門ごとのリスク管理状況を監査する。その結果を定期的に取り締役に報告し、取締役会において改善策を審議決定する。
- (二) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・毎期初に役職員が共有する全社的な目標を定め、この目標達成に向けて各部門が具体的な年度事業計画を策定する。また、月次・四半期ごとに目標の達成をレビューし、結果をフィードバックすることにより、業務の有効性・効率性を確保する。
 - ・取締役会は原則として毎月1回開催するほか必要に応じて開催し、経営環境の変化に機動的に対応し効率的な運用に努める。
 - ・原則として常務取締役以上で構成される経営会議を原則週1回開催し、企業集団に影響を及ぼす経営課題等について多面的な検討、協議を行う。その結果、取締役会にて決議すべき事項については、改めて付議、審議を行う。
 - ・日常業務は、職務権限規程、稟議規程等に基づき業務を遂行する。
- (ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・経営戦略室は、大崎電気グループ経営管理規程に基づき、関係部署と連携し、子会社各社における内部統制体制の実効性を高めるための諸施策を立案・実施し、子会社への指導・支援等を行う。
 - ・経営監査室は、子会社各社と協議のうえ内部監査を計画的に実施して業務の適正性や効率性を監査し、コンプライアンス体制の強化・改善を図る。
 - ・グループヘルプライン制度により、企業集団における役職員の法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制の強化に努める。
 - ・財務報告に係る内部統制基本方針に基づき業務を運営し、金融商品取引法が求める財務報告の信頼性を確保する。
 - ・反社会的勢力対応マニュアルを制定するほか取引基本契約書等に暴力団排除条項を導入し、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。
- (ヘ) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役会の職務を補助すべき専任の使用人を配置することとする。
 - ・監査役会の職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その人事異動については監査役会の同意を得る。
- (ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正の事実または企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。
 - ・取締役及び使用人は、法定の事項に加え、企業集団に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、グループヘルプライン制度による通報状況及びその内容を遅滞なく監査役会に報告する。
- (チ) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は、業務の適正を確保するため、取締役会、経営会議等重要な会議への監査役の出席を確保する。
 - ・代表取締役は監査役と定期的に意見交換する機会を確保する。

各監査と内部統制部門

監査役監査は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い各監査役が実施しております。

監査役は、経営監視機能として、取締役会及び幹部会等の重要な会議に出席するほか、常勤の監査役は経営会議に出席し、日常の監査活動を行っております。また、代表取締役とは定期的な会合を設け意見交換を行っております。

監査役は、各本部・事業部・室及び当社グループ会社について監査を行うとともに、会計監査人である監査法人原会計事務所が行う監査に随時立ち会い、監査に関する報告・説明を求め、さらに必要に応じて情報・意見交換を行って監査の質を高めております。

なお、監査役会には、監査役の職務を補佐すべき使用人1名を専属スタッフとして配置しており、資料の事前配付、事前説明及び報告等の業務サポートを行っております。

内部監査については、独立した組織として取締役社長を責任者とする経営監査室を設置し、有資格の監査員2名を配置しております。同室では当社及び子会社の内部監査を計画的に実施し、業務の適正性及び効率性、リスク管理の状況を監査するとともに、その結果を定期的に取り締役に報告し、取締役会においてコンプライアンス及びリスク管理の強化・改善策を審議決定しております。

また、コンプライアンス体制をさらに強化するため、内部通報制度として経営監査室を窓口とする大崎電気グループヘルプライン制度を導入しております。経営監査室からは、ヘルプライン制度による通報状況及びその内容を遅滞なく取締役会に報告しております。

会計監査については、監査法人原会計事務所から子会社を含めて四半期毎にレビューまたは監査を受けております。

上記の監査役監査、内部監査及び会計監査は、情報交換・打合せ等を密に行い、監査の充実に努めております。

内部統制部門としては、総務部がコンプライアンス及びリスク管理等を所管し、経理部が財務報告に係る内部統制を所管しております。監査役及び経営監査室は、内部統制部門と取締役会、幹部会や内部統制（J-SOX）委員会（傘下組織を含む）等の会議を通じて情報・意見交換を行っております。

また、内部統制部門と会計監査人との関係は、経理部については、会計監査及び財務報告に係る内部統制の監査を通じて経常的に会議や情報交換等を行っており、総務部については、監査後の定例会議のほか、必要に応じて会計監査人との情報交換の場を設けております。

社外役員

当社では、監査役4名のうち社外監査役2名が社外からのチェック機能を果たしており、社外監査役を含めた監査役による監査体制が、経営監視機能として適当であると考えております。このため、当社は豊富な経営経験や実務知識ならびにこれらにもとづく高い見識を有している方を社外監査役として選任しており、第三者の立場から当社の業務執行に対する適切な監査が期待できるものと考えております。

当社と社外監査役の間には人的関係、資本的关系、または取引関係その他特別の利害関係はなく、社外監査役は経営者や利害関係者の利益に偏ることなく、経営の客観性や中立性の確保を図っております。

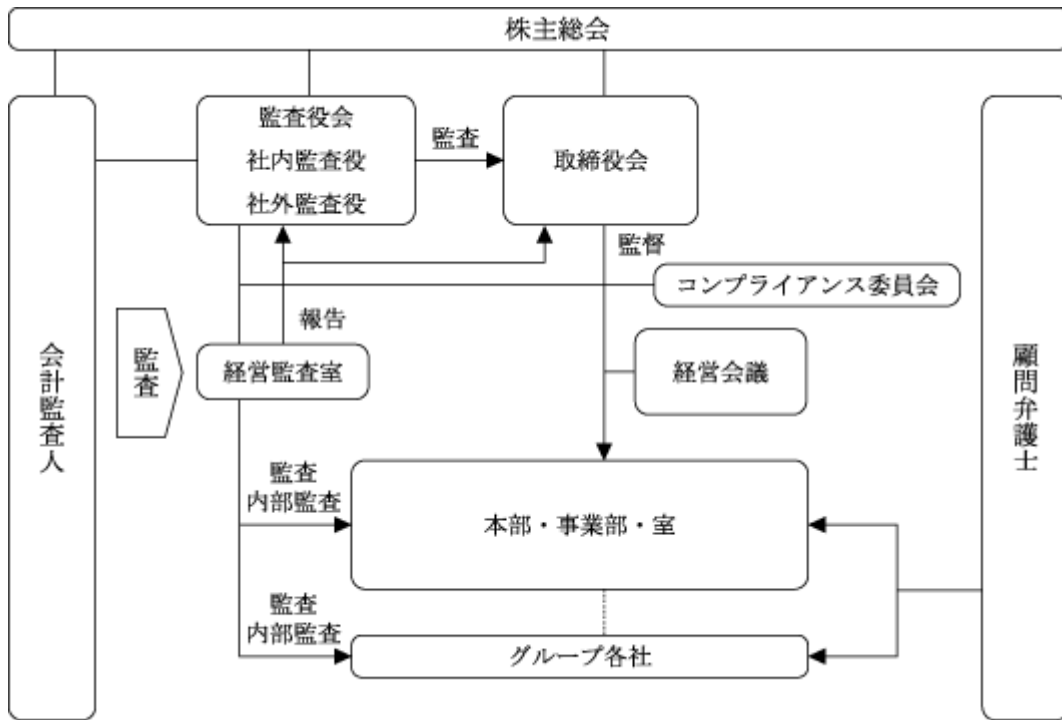
また、当社は、子会社、関連会社、主要株主、主要な取引先の出身者等ではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員を独立役員として位置づけ、社外監査役のうち1名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役は、取締役会及び幹部会等の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な会合で意見の交換を行い、適宜各本部・事業部・室及び当社グループ会社の往査を実施し、監査の充実に努めております。

また、社外監査役は、他の監査役と同様に、会計監査人、経営監査室及び内部統制部門と会議等を通じて、情報・意見交換を行っております。

なお、当社では、社外取締役は選任しておりません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	344	258	74	12	16
監査役(社外監査役を除く)	36	35		1	2
社外役員	16	16		0	2
計	398	310	74	13	20

- (注) 1. 上記の員数には、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 上記社外役員は社外監査役に対する報酬額であります。
4. ストックオプションは、取締役に對し付与した株式報酬型新株予約権に係る当事業年度の費用の額を計上しております。
5. 退職慰労金は、当事業年度のうち役員退職慰労金制度廃止日(平成21年6月26日)までの期間を対象とした役員退職慰労引当金繰入額を計上しております。

b 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等の額については、株主総会にてそれぞれの報酬総額の年額限度についての決議を受け、各取締役については取締役会の授権を得た取締役会長及び取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,526百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京電力株式会社	264,967	660	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,283,730	629	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
あいおい損害保険株式会社	900,124	433	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
中部電力株式会社	106,872	249	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
関西電力株式会社	100,000	214	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
九州電力株式会社	98,938	201	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
三菱鉛筆株式会社	145,000	201	事業上の関係強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社新愛知電機製作所	960	170	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
日東工業株式会社	125,800	122	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社東京エネシス	150,000	96	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
東北電力株式会社	48,325	95	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
株式会社キューキ	169,183	84	取引関係の維持強化のため株式を保有しているものであります。
イヌイ倉庫株式会社	110,000	56	事業上の関係強化のため株式を保有しているものであります。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	286	412	6		55

会計監査の状況

当社は、監査法人原会計事務所と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査を執行した公認会計士は次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
横田純二、六本木浩嗣
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
会計士補等 3名
その他 1名

当社定款における定め概要

- ・取締役の員数を15名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めています。
- ・自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めています。
- ・株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。
- ・中間配当について、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	
連結子会社	19		18	
計	55		54	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査時間及び監査内容等の要素を勘案し、監査役会の同意を得た上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人原会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更などについての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報収集に努めております。また、公益財団法人財務会計基準機構が行っている研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,056	6,484
預け金	4,977	6,253
受取手形及び売掛金	10,027	10,517
商品及び製品	1,649	2,008
仕掛品	3,659	1,730
原材料及び貯蔵品	1,879	2,027
繰延税金資産	1,233	959
その他	787	1,079
貸倒引当金	70	79
流動資産合計	31,201	30,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,762	19,093
減価償却累計額	11,623	11,901
建物及び構築物（純額）	6,138	7,191
機械装置及び運搬具	9,841	10,605
減価償却累計額	8,351	8,754
機械装置及び運搬具（純額）	1,490	1,850
土地	11,996	12,279
建設仮勘定	1,209	206
その他	6,728	7,050
減価償却累計額	5,940	6,073
その他（純額）	788	976
有形固定資産合計	² 21,622	² 22,504
無形固定資産	779	657
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 3,992	¹ 4,208
繰延税金資産	649	547
前払年金費用	137	141
その他	3,516	2,629
貸倒引当金	10	5
投資その他の資産合計	8,284	7,520
固定資産合計	30,686	30,683
資産合計	61,887	61,665

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,282	3,149
短期借入金	² 1,060	² 650
未払法人税等	436	966
賞与引当金	1,226	1,211
役員賞与引当金	37	17
製品保証引当金	114	26
関係会社損失引当金	-	100
その他	³ 4,069	³ 4,013
流動負債合計	11,228	10,134
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	² 2,217	² 2,196
リース債務	672	850
長期未払金	-	692
退職給付引当金	858	912
役員退職慰労引当金	915	198
負ののれん	1,248	1,092
繰延税金負債	2,409	2,415
その他	41	94
固定負債合計	12,864	12,952
負債合計	24,092	23,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金	4,768	4,768
利益剰余金	15,518	16,114
自己株式	452	499
株主資本合計	24,521	25,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248	45
為替換算調整勘定	518	462
評価・換算差額等合計	766	507
新株予約権	-	74
少数株主持分	14,040	13,941
純資産合計	37,795	38,578
負債純資産合計	61,887	61,665

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	50,315	46,774
売上原価	36,769	34,453
売上総利益	13,546	12,321
販売費及び一般管理費	1, 2 8,875	1, 2 9,310
営業利益	4,670	3,011
営業外収益		
受取利息	52	35
受取配当金	109	89
負ののれん償却額	156	156
社債買入消却益	145	-
助成金収入	-	52
雑収入	139	90
営業外収益合計	602	423
営業外費用		
支払利息	76	63
為替差損	1	7
コミットメントフィー	48	24
雑損失	46	38
営業外費用合計	172	133
経常利益	5,100	3,301
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 3
投資有価証券売却益	30	-
会員権売却益	18	6
貸倒引当金戻入額	62	-
特別利益合計	116	9
特別損失		
固定資産除却損	4 50	4 39
投資有価証券評価損	542	-
会員権評価損	30	6
過年度役員退職慰労引当金繰入額	645	-
事業構造改善費用	-	124
関係会社株式評価損	-	205
関係会社損失引当金繰入額	-	100
退職給付制度終了損	-	41
特別損失合計	1,269	517
税金等調整前当期純利益	3,947	2,794
法人税、住民税及び事業税	1,003	1,130
法人税等調整額	994	242
法人税等合計	1,997	1,372
少数株主利益	1,002	320
当期純利益	947	1,101

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,686	4,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,686	4,686
資本剰余金		
前期末残高	4,768	4,768
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,768	4,768
利益剰余金		
前期末残高	15,133	15,518
当期変動額		
剰余金の配当	562	505
当期純利益	947	1,101
当期変動額合計	385	595
当期末残高	15,518	16,114
自己株式		
前期末残高	439	452
当期変動額		
自己株式の取得	13	46
当期変動額合計	13	46
当期末残高	452	499
株主資本合計		
前期末残高	24,149	24,521
当期変動額		
剰余金の配当	562	505
当期純利益	947	1,101
自己株式の取得	13	46
当期変動額合計	372	548
当期末残高	24,521	25,070

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	291	248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	539	203
当期変動額合計	539	203
当期末残高	248	45
為替換算調整勘定		
前期末残高	352	518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	56
当期変動額合計	165	56
当期末残高	518	462
評価・換算差額等合計		
前期末残高	61	766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	705	259
当期変動額合計	705	259
当期末残高	766	507
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	74
当期変動額合計	-	74
当期末残高	-	74
少数株主持分		
前期末残高	13,553	14,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	486	98
当期変動額合計	486	98
当期末残高	14,040	13,941
純資産合計		
前期末残高	37,641	37,795
当期変動額		
剰余金の配当	562	505
当期純利益	947	1,101
自己株式の取得	13	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	235
当期変動額合計	153	783
当期末残高	37,795	38,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,947	2,794
減価償却費	1,646	2,069
負ののれん償却額	156	156
貸倒引当金の増減額（ は減少）	66	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	43	15
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	20
製品保証引当金の増減額（ は減少）	14	88
関係会社損失引当金の増減額（ は減少）	-	100
退職給付引当金の増減額（ は減少）	149	47
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	678	717
長期未払金の増減額（ は減少）	-	692
受取利息及び受取配当金	161	124
支払利息	76	63
固定資産売却損益（ は益）	4	3
固定資産除却損	50	39
投資有価証券売却損益（ は益）	30	-
投資有価証券評価損益（ は益）	542	-
会員権売却損益（ は益）	18	6
会員権評価損	30	6
社債買入消却益	145	-
事業構造改善費用	-	124
関係会社株式評価損	-	205
売上債権の増減額（ は増加）	3,724	322
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,499	1,453
仕入債務の増減額（ は減少）	2,006	923
前受金の増減額（ は減少）	100	4
その他の流動負債の増減額（ は減少）	145	-
その他	232	132
小計	10,776	5,089
利息及び配当金の受取額	161	123
利息の支払額	75	64
法人税等の支払額	1,518	615
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,344	4,533

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,242	3,165
有形固定資産の売却による収入	79	27
無形固定資産の取得による支出	254	161
投資有価証券の取得による支出	98	87
投資有価証券の売却による収入	48	-
会員権の取得による支出	-	68
長期預け金の預入による支出	2,000	-
長期預け金の払戻による収入	-	1,000
定期預金の増減額（ は増加）	-	2,000
その他	40	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,427	4,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	889	39
長期借入れによる収入	1,300	700
長期借入金の返済による支出	1,822	1,097
社債の買入消却による支出	1,354	-
リース債務の返済による支出	14	36
配当金の支払額	561	506
少数株主への配当金の支払額	464	435
自己株式の取得による支出	13	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,819	1,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,994	1,296
現金及び現金同等物の期首残高	10,039	12,034
現金及び現金同等物の期末残高	12,034	10,738

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 第2 四半期連結会計期間において、連結子会社の大崎テクノサービス(株)は連結子会社の日本マーレー(株)を吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北海道大崎電気株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 北海道大崎電気株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 株式会社キューキ 東北計器工業株式会社 (関連会社としなかった理由) 当社は上記2社の議決権の27%、20%を所有しておりますが、2社は、それぞれ、九州電力株式会社、東北電力株式会社の子会社であること、2電力会社向けの製品については、各電力会社の発注に基づき上記2社を経由して受注している関係にあることから、当社は上記2社の財務及び営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることはできないと認められるためであります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左 (持分法を適用しない理由) 同 左</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同 左 (関連会社としなかった理由) 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PT. METBELOSAの決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 a 商品及び製品、仕掛品 主として移動平均法又は総平均法によっております。なお、個別受注生産品については個別法によっております。 b 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法又は総平均法によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、収益性の低下による簿価切下げを実施しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左 a 商品及び製品、仕掛品 同 左 b 原材料及び貯蔵品 同 左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は定額法を採用しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、耐用年数の見直しを行った結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を従来の10～11年から7年に変更しております これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ105百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 リース資産 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社 2 社については、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 連結子会社 1 社については、製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当連結会計年度末においては当社の退職給付引当金が借方残高となったため、当社分については「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社 1 社については、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同 左</p> <p>関係会社損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘察し、負担が見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、関係会社の事業に係る損失負担の可能性が高まったため、必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 連結子会社 1 社については、平成21年10月 1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号 平成14年 1月 31日)を適用しております。 この移行に伴う影響額は、特別損失として41百万円計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系に移行するため、平成21年6月開催の第95回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。同制度の廃止に伴い、廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したため、当該金額のうち当連結会計年度末対応部分を引当計上しております。なお、連結子会社1社についても当連結会計年度において同様の処理を実施しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度対応部分80百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分645百万円を特別損失に計上しております。この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ80百万円減少し、税金等調整前当期純利益は726百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社3社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年2月開催の取締役会において、同年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当該定時株主総会において、同制度廃止に伴い役員退職慰労金を打ち切り支給すること、及び支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とすることが承認されました。</p> <p>これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」は全額取り崩し、打ち切り支給の未払額692百万円を固定負債に「長期未払金」として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。負ののれんは、10年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,919百万円、6,260百万円、1,621百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度25百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度1百万円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度 4百万円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの部に区分掲記しておりました「その他の流動負債の増減額(は減少)」(当連結会計年度106百万円)については、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。				1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			
投資有価証券(株式)		312百万円		投資有価証券(株式)		106百万円	
2 担保資産				2 担保資産			
資産の種類	帳簿価額 (百万円)	対応する債務の金額 (百万円)		資産の種類	帳簿価額 (百万円)	対応する債務の金額 (百万円)	
土地	1,827	短期借入金	727	土地	34	短期借入金	210
建物	990	長期借入金	317	建物	285	長期借入金	106
計	2,818	計	1,045	計	320	計	317
3 一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「その他」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,206百万円含まれております。				3 一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「その他」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,439百万円含まれております。			
4 偶発債務				4 偶発債務			
連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。				連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。			
APPLIED METERS A.S.		61百万円		APPLIED METERS A.S.		92百万円	
OSAKI AMERICA INC.		2		北海道大崎電気(株)		50	
計		63百万円		OSAKI AMERICA INC.		0	
				計		143百万円	
5 当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。				5 当社及び連結子会社1社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額		6,000百万円		貸出コミットメントの総額		4,500百万円	
借入実行残高		-		借入実行残高		-	
差引額		6,000百万円		差引額		4,500百万円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,865百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,293</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は1,293百万円であり、一般管理費に計上しております。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当・賞与	2,865百万円	賞与引当金繰入額	417	役員賞与引当金繰入額	20	退職給付費用	154	役員退職慰労引当金繰入額	125	研究開発費	1,293	土地他	4百万円	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	10	工具、器具及び備品	6	撤去費	21	計	50百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,801百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は1,679百万円であり、一般管理費に計上しております。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当・賞与	2,801百万円	賞与引当金繰入額	387	役員賞与引当金繰入額	17	退職給付費用	188	役員退職慰労引当金繰入額	65	貸倒引当金繰入額	10	研究開発費	1,679	建物及び構築物他	3百万円	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	3	工具、器具及び備品	10	撤去費	7	計	39百万円
従業員給料手当・賞与	2,865百万円																																																		
賞与引当金繰入額	417																																																		
役員賞与引当金繰入額	20																																																		
退職給付費用	154																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	125																																																		
研究開発費	1,293																																																		
土地他	4百万円																																																		
建物及び構築物	12百万円																																																		
機械装置及び運搬具	10																																																		
工具、器具及び備品	6																																																		
撤去費	21																																																		
計	50百万円																																																		
従業員給料手当・賞与	2,801百万円																																																		
賞与引当金繰入額	387																																																		
役員賞与引当金繰入額	17																																																		
退職給付費用	188																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	65																																																		
貸倒引当金繰入額	10																																																		
研究開発費	1,679																																																		
建物及び構築物他	3百万円																																																		
建物及び構築物	17百万円																																																		
機械装置及び運搬具	3																																																		
工具、器具及び備品	10																																																		
撤去費	7																																																		
計	39百万円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,550,684	-	-	38,550,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,052,472	22,368	-	1,074,840

(注) 増加数は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	281	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	281	7.50	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	281	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,550,684	-	-	38,550,684

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,074,840	51,046	-	1,125,886

(注) 増加数は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	当連結会計年度末残高(百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権			74

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	281	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	224	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	224	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,056百万円	現金及び預金 6,484百万円
預け金 4,977	預け金 6,253
現金及び現金同等物 12,034百万円	計 12,738
	預入期間が3か月超の定期預金 2,000
	現金及び現金同等物 10,738百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1)リース資産の内容	(1)リース資産の内容
・有形固定資産	・有形固定資産
主として事務機器、車両等であります。	同 左
・無形固定資産	・無形固定資産
主としてソフトウェアであります。	同 左
(2)リース資産の減価償却の方法	(2)リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
(3)転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額	(3)転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
リース投資資産	リース投資資産
流動資産 150百万円	流動資産 253百万円
投資その他の資産 637	投資その他の資産 763
リース債務	リース債務
流動負債 150百万円	流動負債 253百万円
固定負債 632	固定負債 754

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
区分	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	区分	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	64	36	27	機械装置 及び運搬具	61	45	15
有形固定資産 「その他」(工具、 器具及び備品)	117	77	39	有形固定資産 「その他」(工具、 器具及び備品)	67	52	14
無形固定資産 (ソフトウェア)	8	3	4	無形固定資産 (ソフトウェア)	21	15	5
合計	189	118	71	合計	149	113	36
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 35百万円				1年以内 22百万円			
1年超 36				1年超 13			
合計 71百万円				合計 36百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 44百万円				支払リース料 35百万円			
減価償却費相当額 44百万円				減価償却費相当額 35百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同 左			
2 転リースにかかる未経過リース料期末残高相当額				2 転リースにかかる未経過リース料期末残高相当額			
借主側				借主側			
1年以内 268百万円				1年以内 256百万円			
1年超 467				1年超 210			
合計 735百万円				合計 467百万円			
貸主側				貸主側			
1年以内 268百万円				1年以内 256百万円			
1年超 462				1年超 205			
合計 730百万円				合計 462百万円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画及び設備投資計画等に基づき、必要な資金を金融機関からの借入及び社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日および残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し取締役会に報告することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は運転資金に係る調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金の調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、適時に資金繰計画を作成、更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,484	6,484	
(2) 預け金	6,253	6,253	
(3) 受取手形及び売掛金	10,517	10,517	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,624	3,624	
資産計	26,880	26,880	
(1) 支払手形及び買掛金	3,149	3,149	
(2) 短期借入金	650	650	
(3) 未払法人税等	966	966	
(4) 社債	4,500	4,338	161
(5) 長期借入金	2,196	2,213	16
負債計	11,462	11,317	145
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	106
その他有価証券	
非上場株式	375
投資事業組合出資	101
合計	583

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	6,484
預け金	6,253
受取手形及び売掛金	10,517
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	23,255

(注4)社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債		4,500				
長期借入金	650	1,750	150	150	80	65
リース債務	306	301	236	207	82	22
合計	956	6,551	386	357	163	87

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,397	1,573	176
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,397	1,573	176
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,163	1,618	544
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,163	1,618	544
合計		3,561	3,192	368

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において506百万円減損処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
48	30	-

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	375
投資事業組合出資	111
合計	487

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,494	2,079	415
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,494	2,079	415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,129	1,568	439
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,129	1,568	439
合計		3,624	3,648	23

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、変動金利の借入金を固定金利の借入金に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動による市場リスクを有しております。</p> <p>当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理部が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。</p>

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,917	1,706	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び複数事業主による総合設立型厚生年金基金制度を設けております。確定拠出型の制度としては、当社では確定拠出年金制度を設け、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">180,777百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務</td> <td style="text-align: right;">206,841</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,063百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.89%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,239百万円及び繰越不足金824百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率方式(償却残余期間10年 8月)であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金85百万円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,835百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">721</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">858百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 2 複数事業主による厚生年金基金は含めておりません。</p>	年金資産	180,777百万円	年金財政計算上の給付債務	206,841	差引	26,063百万円	イ 退職給付債務	2,835百万円	ロ 年金資産	1,472	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,363	ニ 未認識数理計算上の差異	641	ホ 連結貸借対照表計上純額	721	ヘ 前払年金費用	137	ト 退職給付引当金	858百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社の一部では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び複数事業主による総合設立型厚生年金基金制度を設けております。確定拠出型の制度としては、当社では確定拠出年金制度を設けており、連結子会社1社についても平成21年10月 1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">141,609百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務</td> <td style="text-align: right;">208,349</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,740百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">2.99%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,058百万円及び繰越不足金43,681百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は定率方式(償却残余期間 9年 8月)であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金90百万円を費用処理しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,895百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,771</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 子会社の一部は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 2 複数事業主による厚生年金基金は含めておりません。</p>	年金資産	141,609百万円	年金財政計算上の給付債務	208,349	差引	66,740百万円	イ 退職給付債務	2,895百万円	ロ 年金資産	1,771	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,123	ニ 未認識数理計算上の差異	352	ホ 連結貸借対照表計上純額	770	ヘ 前払年金費用	141	ト 退職給付引当金	912百万円
年金資産	180,777百万円																																								
年金財政計算上の給付債務	206,841																																								
差引	26,063百万円																																								
イ 退職給付債務	2,835百万円																																								
ロ 年金資産	1,472																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,363																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	641																																								
ホ 連結貸借対照表計上純額	721																																								
ヘ 前払年金費用	137																																								
ト 退職給付引当金	858百万円																																								
年金資産	141,609百万円																																								
年金財政計算上の給付債務	208,349																																								
差引	66,740百万円																																								
イ 退職給付債務	2,895百万円																																								
ロ 年金資産	1,771																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,123																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	352																																								
ホ 連結貸借対照表計上純額	770																																								
ヘ 前払年金費用	141																																								
ト 退職給付引当金	912百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380</td> </tr> <tr> <td>ホ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>ヘ 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>ト 中小企業退職金共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">693百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p>	イ 勤務費用	344百万円	ロ 利息費用	51	ハ 期待運用収益	38	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22	小計	380	ホ 厚生年金基金への拠出額	222	ヘ 確定拠出年金への拠出額	49	ト 中小企業退職金共済制度への拠出額	42	合計	693百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日至平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>ホ 変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">494</td> </tr> <tr> <td>ヘ 厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>チ 中小企業退職金共済制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>2. 「ホ 変更時差異費用処理額」の41百万円は連結子会社1社が退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行した際の処理費用であります。</p>	イ 勤務費用	343百万円	ロ 利息費用	53	ハ 期待運用収益	29	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	85	ホ 変更時差異費用処理額	41	小計	494	ヘ 厚生年金基金への拠出額	234	ト 確定拠出年金への拠出額	218	チ 中小企業退職金共済制度への拠出額	42	合計	990百万円
イ 勤務費用	344百万円																																						
ロ 利息費用	51																																						
ハ 期待運用収益	38																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	22																																						
小計	380																																						
ホ 厚生年金基金への拠出額	222																																						
ヘ 確定拠出年金への拠出額	49																																						
ト 中小企業退職金共済制度への拠出額	42																																						
合計	693百万円																																						
イ 勤務費用	343百万円																																						
ロ 利息費用	53																																						
ハ 期待運用収益	29																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	85																																						
ホ 変更時差異費用処理額	41																																						
小計	494																																						
ヘ 厚生年金基金への拠出額	234																																						
ト 確定拠出年金への拠出額	218																																						
チ 中小企業退職金共済制度への拠出額	42																																						
合計	990百万円																																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">主として ポイント 基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として ポイント 基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">主として ポイント 基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として 10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として ポイント 基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として ポイント 基準																																						
ロ 割引率	2.0%																																						
ハ 期待運用収益率	2.0%																																						
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	主として ポイント 基準																																						
ロ 割引率	2.0%																																						
ハ 期待運用収益率	2.0%																																						
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として 10年																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- 1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 74百万円
- 2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役15名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 79,400株
付与日	平成21年9月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成21年9月16日から平成31年9月15日まで。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	79,400
失効(株)	
権利確定(株)	79,400
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	79,400
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	79,400

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	932

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 43.292%

平成15年11月28日～平成21年9月15日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 5年10ヶ月

内規に基づき見積もっております。

予想配当 15円/株

平成21年3月期の配当実績によっております。

無リスク利率 0.6843%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>減価償却超過</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">718</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,021</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,076</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,944</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">2,409</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,471</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">526百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	499百万円	繰越欠損金	396	役員退職慰労引当金	372	退職給付引当金	344	減損損失	266	会員権	219	減価償却超過	203	その他	718	繰延税金資産小計	3,021	評価性引当額	1,076	繰延税金資産合計	1,944	土地評価差益	2,409	その他	61	繰延税金負債合計	2,471	繰延税金負債の純額	526百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">494百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>減価償却超過</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,979</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,412</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,567</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差益</td><td style="text-align: right;">2,409</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,476</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">908百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	494百万円	退職給付引当金	417	繰越欠損金	364	長期未払金	281	減損損失	232	会員権	217	未払費用	193	減価償却超過	180	たな卸資産	137	その他	459	繰延税金資産小計	2,979	評価性引当額	1,412	繰延税金資産合計	1,567	土地評価差益	2,409	その他	66	繰延税金負債合計	2,476	繰延税金負債の純額	908百万円
賞与引当金	499百万円																																																																
繰越欠損金	396																																																																
役員退職慰労引当金	372																																																																
退職給付引当金	344																																																																
減損損失	266																																																																
会員権	219																																																																
減価償却超過	203																																																																
その他	718																																																																
繰延税金資産小計	3,021																																																																
評価性引当額	1,076																																																																
繰延税金資産合計	1,944																																																																
土地評価差益	2,409																																																																
その他	61																																																																
繰延税金負債合計	2,471																																																																
繰延税金負債の純額	526百万円																																																																
賞与引当金	494百万円																																																																
退職給付引当金	417																																																																
繰越欠損金	364																																																																
長期未払金	281																																																																
減損損失	232																																																																
会員権	217																																																																
未払費用	193																																																																
減価償却超過	180																																																																
たな卸資産	137																																																																
その他	459																																																																
繰延税金資産小計	2,979																																																																
評価性引当額	1,412																																																																
繰延税金資産合計	1,567																																																																
土地評価差益	2,409																																																																
その他	66																																																																
繰延税金負債合計	2,476																																																																
繰延税金負債の純額	908百万円																																																																
<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,233百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,409百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,233百万円	固定資産 - 繰延税金資産	649	固定負債 - 繰延税金負債	2,409百万円	<p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">959百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,415百万円</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	959百万円	固定資産 - 繰延税金資産	547	流動負債 - その他	0	固定負債 - 繰延税金負債	2,415百万円																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	1,233百万円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	649																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2,409百万円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	959百万円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	547																																																																
流動負債 - その他	0																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	2,415百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>研究開発減税等に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.9	評価性引当額の増減	8.2	研究開発減税等に係る税額控除	0.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>研究開発減税等に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.2	評価性引当額の増減	12.1	研究開発減税等に係る税額控除	3.6	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																												
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																
住民税均等割等	0.9																																																																
評価性引当額の増減	8.2																																																																
研究開発減税等に係る税額控除	0.6																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																
住民税均等割等	1.2																																																																
評価性引当額の増減	12.1																																																																
研究開発減税等に係る税額控除	3.6																																																																
その他	3.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用のマンション等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は181百万円(賃貸収益は主として売上高に、賃貸費用は主として売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,909	82	4,827	7,353

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額の減少額は、当期償却額(82百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額としております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

区分	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,342	9,563	409	50,315		50,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1		102	104	(104)	
計	40,344	9,563	511	50,419	(104)	50,315
営業費用	37,931	7,555	261	45,749	(104)	45,644
営業利益	2,412	2,008	249	4,670		4,670
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	46,088	10,137	5,711	61,937	(50)	61,887
減価償却費	1,436	97	113	1,646		1,646
資本的支出	2,235	77	2	2,316		2,316

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品（役務の提供を含む）

事業区分	主要製品
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「計測制御機器事業」の営業利益が59百万円減少しております。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び連結子会社1社は、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「計測制御機器事業」の営業利益は80百万円減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「計測制御機器事業」の営業利益が105百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	計測制御 機器事業 (百万円)	FPD関連 装置事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,144	3,264	365	46,774		46,774
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15		102	117	(117)	
計	43,160	3,264	467	46,892	(117)	46,774
営業費用	39,818	3,779	283	43,881	(117)	43,763
営業利益又は営業損失()	3,341	514	184	3,011		3,011
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	47,919	8,116	5,656	61,692	(27)	61,665
減価償却費	1,844	111	112	2,069		2,069
資本的支出	2,856	6	45	2,907		2,907

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品(役務の提供を含む)

事業区分	主要製品
計測制御機器事業	電力量計、電流制限器、計器用変成器、配・分電盤、監視制御装置、タイムスイッチ、光通信関連機器、検針システム
FPD関連装置事業	LCD実装装置、PDP実装装置、ICカード実装装置
不動産事業	不動産の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	渡邊佳英			当社代表 取締役	(被所有) 直接 2.79%	住宅の 賃貸	住宅の 賃貸	14		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容 または 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	渡邊佳英			当社代表 取締役	(被所有) 直接 2.93%	住宅の 賃貸	住宅の 賃貸	14		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	633円87銭	1株当たり純資産額	656円33銭
1株当たり当期純利益金額	25円28銭	1株当たり当期純利益金額	29円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円08銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	37,795	38,578
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
新株予約権		74
少数株主持分	14,040	13,941
普通株式に係る純資産額(百万円)	23,754	24,562
普通株式の発行済株式数(千株)	38,550	38,550
普通株式の自己株式数(千株)	1,074	1,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	37,475	37,424

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	947	1,101
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	947	1,101
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,486	37,458
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	3,916	3,162
株式報酬型新株予約権		46

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2012年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	2007年 3月5日 (チュー リッヒ時 間)	4,500	4,500	0.00	無担保社債	2012年 3月5日 (チュー リッヒ時 間)
合計			4,500	4,500			

注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
当社 普通株式	無償	1,423	4,500		100	自 2007年 3月19日 至 2012年 2月20日 (チューリッヒ 時間)	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	4,500			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32			
1年以内に返済予定の長期借入金	1,027	650	1.9	
1年以内に返済予定のリース債務	168	306		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,217	2,196	1.8	平成23年3月～ 平成33年6月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	672	850		平成23年6月～ 平成28年4月
合計	4,118	4,004		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で、リース債
務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返
済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,750	150	150	80
リース債務	301	236	207	82

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	11,470	11,037	10,296	13,970
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	497	494	791	1,011
四半期純利益 (百万円)	120	124	234	621
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.22	3.32	6.26	16.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244	1,229
受取手形	174	213
売掛金	3,534 ¹	3,559 ¹
リース投資資産	147	240
商品及び製品	886	1,134
仕掛品	345	317
原材料及び貯蔵品	681	647
関係会社短期貸付金	1,815	1,895
未収入金	433	523
繰延税金資産	387	376
その他	25	47
貸倒引当金	31	47
流動資産合計	9,645	10,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,497	7,153
減価償却累計額	4,854	4,965
建物（純額）	1,642	2,187
構築物	276	280
減価償却累計額	240	246
構築物（純額）	36	34
機械及び装置	3,936	4,067
減価償却累計額	3,555	3,610
機械及び装置（純額）	381	457
車両運搬具	75	83
減価償却累計額	57	59
車両運搬具（純額）	18	23
工具、器具及び備品	3,831	3,900
減価償却累計額	3,524	3,486
工具、器具及び備品（純額）	306	413
土地	1,150	1,435
リース資産	12	12
減価償却累計額	1	4
リース資産（純額）	11	8
建設仮勘定	148	85
有形固定資産合計	3,696	4,647

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	116	76
電話加入権	12	12
その他	0	0
無形固定資産合計	128	89
投資その他の資産		
投資有価証券	3,623	4,039
関係会社株式	11,403	11,197
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	1,598	2,150
前払年金費用	137	141
長期前払費用	6	-
会員権	326	382
保険積立金	348	357
リース投資資産	626	726
繰延税金資産	124	-
その他	86	24
貸倒引当金	5	9
投資その他の資産合計	18,283	19,016
固定資産合計	22,108	23,753
資産合計	31,753	33,891
負債の部		
流動負債		
支払手形	156	126
買掛金	1 869	1 1,120
関係会社短期借入金	2,130	2,450
1年内返済予定の長期借入金	300	440
リース債務	150	243
未払金	2 1,317	2 1,342
未払費用	549	524
未払法人税等	63	204
未払消費税等	47	45
前受金	25	18
預り金	49	33
賞与引当金	467	469
関係会社損失引当金	-	100
設備関係支払手形	15	32
その他	40	13
流動負債合計	6,182	7,164

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	4,500	4,500
長期借入金	1,900	2,090
リース債務	631	724
長期未払金	-	692
役員退職慰労引当金	679	-
長期預り金	40	40
繰延税金負債	-	9
固定負債合計	7,752	8,057
負債合計	13,935	15,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,686	4,686
資本剰余金		
資本準備金	4,768	4,768
利益剰余金		
利益準備金	698	698
その他利益剰余金		
別途積立金	8,100	7,800
繰越利益剰余金	239	1,161
利益剰余金合計	9,038	9,659
自己株式	452	499
株主資本合計	18,041	18,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223	21
新株予約権	-	74
純資産合計	17,818	18,668
負債純資産合計	31,753	33,891

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	18,375	19,467
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	888	886
当期商品及び製品仕入高	3,246	3,087
当期製品製造原価	9,816	10,490
合計	13,951	14,464
他勘定振替高	33	14
商品及び製品期末たな卸高	886	1,134
売上原価合計	13,032	13,314
売上総利益	5,343	6,152
販売費及び一般管理費	4,644	4,848
営業利益	699	1,303
営業外収益		
受取利息	52	52
受取配当金	615	556
為替差益	6	-
社債買入消却益	145	-
雑収入	26	24
営業外収益合計	847	633
営業外費用		
支払利息	48	60
売上割引	-	12
為替差損	-	8
コミットメントフィー	39	9
雑損失	21	14
営業外費用合計	110	106
経常利益	1,436	1,830
特別利益		
貸倒引当金戻入額	14	-
投資有価証券売却益	30	-
関係会社株式償還益	47	-
特別利益合計	91	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 1	-
固定資産除却損	6 17	6 17
投資有価証券評価損	537	-
会員権売却損	-	0
会員権評価損	20	5
過年度役員退職慰労引当金繰入額	609	-
関係会社株式評価損	-	205
関係会社損失引当金繰入額	-	100
特別損失合計	1,186	329
税引前当期純利益	341	1,501
法人税、住民税及び事業税	152	367
法人税等調整額	1	6
法人税等合計	151	374
当期純利益	190	1,126

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,176	62.7	6,760	64.5
労務費		2,019	20.5	2,153	20.6
経費		1,651	16.8	1,561	14.9
(1) 外注加工費		(195)		(193)	
(2) 減価償却費		(461)		(500)	
(3) その他		(994)		(868)	
当期総製造費用		9,847	100.0	10,475	100.0
期首仕掛品たな卸高		331		345	
合計		10,179		10,821	
期末仕掛品たな卸高		345		317	
他勘定振替高	1	17		13	
当期製品製造原価		9,816		10,490	

- (注) 1 他勘定振替高は研究開発費その他への振替高であります。
2 原価計算の方法は、総合原価計算を採用し、製品別の標準原価計算によっております。
期末における原価差額の調整は、売上原価及びたな卸資産に配賦する方法によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,686	4,686
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,686	4,686
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,768	4,768
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,768	4,768
資本剰余金合計		
前期末残高	4,768	4,768
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,768	4,768
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	698	698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	698	698
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,100	8,100
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	300
当期変動額合計	-	300
当期末残高	8,100	7,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	612	239
当期変動額		
剰余金の配当	562	505
別途積立金の取崩	-	300
当期純利益	190	1,126
当期変動額合計	372	921
当期末残高	239	1,161

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,411	9,038
当期変動額		
剰余金の配当	562	505
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	190	1,126
当期変動額合計	372	621
当期末残高	9,038	9,659
自己株式		
前期末残高	439	452
当期変動額		
自己株式の取得	13	46
当期変動額合計	13	46
当期末残高	452	499
株主資本合計		
前期末残高	18,426	18,041
当期変動額		
剰余金の配当	562	505
当期純利益	190	1,126
自己株式の取得	13	46
当期変動額合計	385	574
当期末残高	18,041	18,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	302	223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	525	201
当期変動額合計	525	201
当期末残高	223	21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	302	223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	525	201
当期変動額合計	525	201
当期末残高	223	21

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	74
当期変動額合計	-	74
当期末残高	-	74
純資産合計		
前期末残高	18,729	17,818
当期変動額		
剰余金の配当	562	505
当期純利益	190	1,126
自己株式の取得	13	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	525	275
当期変動額合計	910	850
当期末残高	17,818	18,668

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によ っております。(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合 への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価 証券とみなされるもの)については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法に によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用し、収益性の低下による簿価切下げを実 施しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益は、それぞれ51百万円減少しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法 人税法の改正に伴い、耐用年数の見直しを行った結 果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を従来 の10~11年から7年に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当 期 純利益はそれぞれ29百万円減少しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(3) リース資産 同 左</p> <p>(4)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、「前払年金費用」として固定資産の投資その他の資産に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 関係会社損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、負担が見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において関係会社の事業に係る損失負担の可能性が高まったため、必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はなく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 平成21年 2月10日開催の取締役会において、経営改革の一環として、役員退職慰労金制度の見直しを行い、会社業績や成果との関連性の強い報酬体系に移行するため、平成21年 6月開催の第95回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。同制度の廃止に伴い、廃止日(同株主総会終結時)までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したため、当該金額のうち当事業年度末対応部分を引当計上しております。 これにより、当事業年度対応部分70百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分609百万円を特別損失に計上しております。この結果、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ70百万円減少し、税引前当期純利益は679百万円減少しております。</p>	<p>(5)</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 同 左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(役員退職慰労金の打ち切り支給)</p> <p>平成21年 2月開催の取締役会において、同年 6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、当該定時株主総会において、同制度廃止に伴い役員退職慰労金を打ち切り支給すること、及び支給の時期は各取締役及び監査役の退任時とすることが承認されました。</p> <p>これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取り崩し、打ち切り支給の未払額692百万円を固定負債に「長期未払金」として計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> </table> <p>2 一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「未払金」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,206百万円含まれております。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証区分 及び保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PT.METBELOSA</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>APPLIED METERS A.S.</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>OSAKI AMERICA INC.</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 平成20年9月12日締結の貸出コミットメント契約により、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の純資産の部の金額並びに各年度の第2四半期末の連結財務諸表上の純資産の部の金額を、直前の決算期末日または平成20年3月に終了する決算期の末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する制限を受けております。</p>	売掛金	72百万円	買掛金	330	保証区分 及び保証先	保証額 (百万円)	PT.METBELOSA	3	APPLIED METERS A.S.	61	OSAKI AMERICA INC.	2	計	67	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> </table> <p>2 一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払に移行しており、流動負債の「未払金」にはファクタリング方式により振替えた仕入債務等の未払額が1,186百万円含まれております。</p> <p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証区分 及び保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>APPLIED METERS A.S.</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>北海道大崎電気(株)</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>PT.METBELOSA</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>OSAKI AMERICA INC.</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 配当制限 同左</p>	売掛金	169百万円	買掛金	460	保証区分 及び保証先	保証額 (百万円)	APPLIED METERS A.S.	92	北海道大崎電気(株)	50	PT.METBELOSA	26	OSAKI AMERICA INC.	0	計	169	貸出コミットメントの総額	3,000百万円	借入実行残高		差引額	3,000百万円
売掛金	72百万円																																										
買掛金	330																																										
保証区分 及び保証先	保証額 (百万円)																																										
PT.METBELOSA	3																																										
APPLIED METERS A.S.	61																																										
OSAKI AMERICA INC.	2																																										
計	67																																										
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																										
借入実行残高																																											
差引額	3,000百万円																																										
売掛金	169百万円																																										
買掛金	460																																										
保証区分 及び保証先	保証額 (百万円)																																										
APPLIED METERS A.S.	92																																										
北海道大崎電気(株)	50																																										
PT.METBELOSA	26																																										
OSAKI AMERICA INC.	0																																										
計	169																																										
貸出コミットメントの総額	3,000百万円																																										
借入実行残高																																											
差引額	3,000百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 他勘定振替高は、当社製品を見本品等に振替えたものであります。	1 同 左
2 販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は27%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。
荷造運賃 296百万円	荷造運賃 314百万円
役員報酬 289	役員報酬 384
従業員給料手当・賞与 1,210	従業員給料手当・賞与 1,185
賞与引当金繰入額 212	賞与引当金繰入額 201
役員退職慰労引当金繰入額 70	役員退職慰労引当金繰入額 13
退職給付費用 84	退職給付費用 101
福利厚生費 273	貸倒引当金繰入額 20
減価償却費 50	福利厚生費 263
研究開発費 887	減価償却費 109
	研究開発費 1,017
3 研究開発費の総額は887百万円であり、一般管理費に計上しております。	3 研究開発費の総額は1,017百万円であり、一般管理費に計上しております。
4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取利息 51百万円	受取利息 52百万円
受取配当金 508	受取配当金 468
	支払利息 18
5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	5
機械及び装置 1百万円	
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
機械及び装置 10百万円	工具、器具及び備品他 17百万円
工具、器具及び備品他 6	
計 17百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,472	22,368		1,074,840

(注) 増加数は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,074,840	51,046		1,125,886

(注) 増加数は単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として事務機器、車両等であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (3)転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 リース投資資産 流動資産 147百万円 投資その他の資産 626 リース債務 流動負債 147百万円 固定負債 622	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 同 左 (2)リース資産の減価償却の方法 同 左 (3)転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額 リース投資資産 流動資産 240百万円 投資その他の資産 726 リース債務 流動負債 240百万円 固定負債 718

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引に係るもの (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引に係るもの (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	13	6	7	車両運搬具	13	8	4
工具、器具 及び備品	22	18	3	合計	13	8	4
合計	35	24	10				
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 6百万円				1年以内 1百万円			
1年超 4				1年超 3			
合計 10百万円				合計 4百万円			
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しておりま す。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 7百万円				支払リース料 5百万円			
減価償却費相当額 7百万円				減価償却費相当額 5百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同 左			
2 転リースにかかる未経過リース料期末残高相当額				2 転リースにかかる未経過リース料期末残高相当額			
借主側				借主側			
1年以内 210百万円				1年以内 210百万円			
1年超 412				1年超 201			
合計 623百万円				合計 412百万円			
貸主側				貸主側			
1年以内 210百万円				1年以内 210百万円			
1年超 407				1年超 196			
合計 618百万円				合計 407百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	333	2,564	2,231

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	333	2,520	2,186

(注) 上記以外の子会社株式(貸借対照表計上額10,863百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">276百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">387 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">65.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">59.3</td></tr> <tr><td>研究開発減税等に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.3%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	276百万円	賞与引当金	190	会員権	159	その他有価証券評価差額金	153	未払費用	119	減損損失	105	その他	111	繰延税金資産小計	1,116	評価性引当額	549	繰延税金資産合計	567	前払年金費用	55	繰延税金資産の純額	511百万円	流動資産 - 繰延税金資産	387 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	124	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	65.1	住民税均等割等	5.4	評価性引当額の増減	59.3	研究開発減税等に係る税額控除	6.2	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">561</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">376 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>研究開発減税等に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24.9%</td></tr> </table>	長期未払金	281百万円	賞与引当金	191	会員権	161	未払費用	77	減損損失	76	その他	198	繰延税金資産小計	985	評価性引当額	561	繰延税金資産合計	423	前払年金費用	57	繰延税金資産の純額	366百万円	流動資産 - 繰延税金資産	376 百万円	固定負債 - 繰延税金負債	9 百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4	住民税均等割等	1.3	評価性引当額の増減	0.8	研究開発減税等に係る税額控除	6.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%
役員退職慰労引当金	276百万円																																																																																										
賞与引当金	190																																																																																										
会員権	159																																																																																										
その他有価証券評価差額金	153																																																																																										
未払費用	119																																																																																										
減損損失	105																																																																																										
その他	111																																																																																										
繰延税金資産小計	1,116																																																																																										
評価性引当額	549																																																																																										
繰延税金資産合計	567																																																																																										
前払年金費用	55																																																																																										
繰延税金資産の純額	511百万円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	387 百万円																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	124																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.5																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	65.1																																																																																										
住民税均等割等	5.4																																																																																										
評価性引当額の増減	59.3																																																																																										
研究開発減税等に係る税額控除	6.2																																																																																										
その他	0.7																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%																																																																																										
長期未払金	281百万円																																																																																										
賞与引当金	191																																																																																										
会員権	161																																																																																										
未払費用	77																																																																																										
減損損失	76																																																																																										
その他	198																																																																																										
繰延税金資産小計	985																																																																																										
評価性引当額	561																																																																																										
繰延税金資産合計	423																																																																																										
前払年金費用	57																																																																																										
繰延税金資産の純額	366百万円																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	376 百万円																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	9 百万円																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.4																																																																																										
住民税均等割等	1.3																																																																																										
評価性引当額の増減	0.8																																																																																										
研究開発減税等に係る税額控除	6.7																																																																																										
その他	0.2																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%																																																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	475円46銭	1株当たり純資産額	496円85銭
1株当たり当期純利益金額	5円08銭	1株当たり当期純利益金額	30円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円71銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	17,818	18,668
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
新株予約権		74
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,818	18,594
普通株式の発行済株式数(千株)	38,550	38,550
普通株式の自己株式数(千株)	1,074	1,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	37,475	37,424

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	190	1,126
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	190	1,126
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,486	37,458
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	3,916	3,162
株式報酬型新株予約権		46

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東京電力(株)	264,967	660
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,283,730	629
あいおい損害保険(株)	900,124	433
中部電力(株)	106,872	249
関西電力(株)	100,000	214
九州電力(株)	98,938	201
三菱鉛筆(株)	145,000	201
(株)新愛知電機製作所	960	170
野村ホールディングス(株)	204,067	140
日東工業(株)	125,800	122
(株)東京エネシス	150,000	96
東北電力(株)	48,325	95
(株)NTTドコモ	615	87
(株)キューキ	169,183	84
PS Tec co.,Ltd.	184,000	76
イヌイ倉庫(株)	110,000	56
その他(26銘柄)	1,119,687	418
計	5,012,268	3,938

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資事業組合出資)		
ジャフコ・スーパーV3 A号 投資事業有限責任組合	1	93
KC-21世紀再生ファンド	1	7
計	2	101

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,497	693	36	7,153	4,965	145	2,187
構築物	276	5	1	280	246	6	34
機械及び装置	3,936	255	123	4,067	3,610	174	457
車両運搬具	75	19	11	83	59	12	23
工具、器具及び備品	3,831	344	275	3,900	3,486	227	413
土地	1,150	285	-	1,435	-	-	1,435
リース資産	12	-	-	12	4	2	8
建設仮勘定	148	1,327	1,390	85	-	-	85
有形固定資産計	15,929	2,930	1,840	17,019	12,372	568	4,647
無形固定資産							
ソフトウェア				146	70	87	76
電話加入権			-	12	-	-	12
その他			-	2	2	0	0
無形固定資産計				161	72	87	89
長期前払費用	6	-	6	-	-	-	-

(注) 1 当期増加について主な内容は次のとおりであります。

建物

 本社移転関連 676百万円

工具、器具及び備品

 生産設備 157百万円

 本社移転関連 117 "

 研究開発設備 19 "

建設仮勘定

 本社移転関連 823百万円

 生産設備 487 "

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	37	37	-	16	57
賞与引当金	467	469	467	-	469
関係会社損失引当金		100			100
役員退職慰労引当金	679	13	1	692	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、定時株主総会の承認を得て債務として確定したため、「長期未払金」へ振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	1,194
普通預金	31
別段預金	0
小計	1,227
合計	1,229

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
ミサワホーム(株)	59
日本リーテック(株)	15
北海道大崎電気(株)	13
小島電機工業(株)	13
五十嵐電機(株)	10
その他	100
計	213

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	64
" 5月	43
" 6月	53
" 7月	44
" 8月	6
計	213

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
中部精機(株)	668
東京電力(株)	662
東北計器工業(株)	491
(株)キューキ	373
関西電力(株)	198
その他	1,164
計	3,559

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
3,534	20,239	20,214	3,559	85.0	64.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

区分	金額(百万円)
商品及び製品	(1,134)
電力量計	554
電流制限器	77
計器用変成器	129
監視制御装置	256
タイムスイッチ他	117
仕掛品	(317)
電力量計	236
電流制限器	1
計器用変成器	39
監視制御装置	39
その他	0
原材料及び貯蔵品	(647)
主要材料	37
部分品	607
補助材料	2
計	2,100

(ホ) 関係会社短期貸付金

相手先名	金額(百万円)
(子会社短期貸付金)	
大崎エステート(株)	1,202
大崎電気システムズ(株)	513
岩手大崎電気(株)	180
計	1,895

(ヘ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)エネゲート	8,582
PT.METBELOSA	733
大崎エステート(株)	435
大崎データテック(株)	350
大崎電気システムズ(株)	335
大崎エンジニアリング(株)	333
その他(6銘柄)	426
計	11,197

(ト) 関係会社長期貸付金

相手先名	金額(百万円)
(子会社長期貸付金)	
大崎エステート(株)	1,769
大崎電気システムズ(株)	380
計	2,150

(b) 負債の部
 (イ) 支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
三菱製鋼(株)	30
インターニックス(株)	26
東日京三電線(株)	12
伝送通信工業(株)	7
(株)マクセル商事	6
その他	42
計	126

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	43
" 5月	30
" 6月	31
" 7月	19
計	126

(ロ) 買掛金

相手先名	金額(百万円)
岩手大崎電気(株)	183
(株)エネゲート	164
(株)洸陽電機	56
大崎プラテック(株)	51
東日本工業(株)	51
その他	613
計	1,120

(ハ) 関係会社短期借入金

相手先名	金額(百万円)
(株)エネゲート	2,300
大崎テクノサービス(株)	150
計	2,450

(二) 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先名	金額(百万円)
エトー商事(株)	12
(株)興電舎	8
日進精機(株)	2
(株)日立システムアンドサービス	1
ノバラックスジャパン(株)	1
その他	6
計	32

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	5
" 5月	1
" 6月	14
" 7月	11
計	32

(ホ) 長期借入金

相手先名	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600
(株)三井住友銀行	450
明治安田生命保険相互会社	20
富国生命保険相互会社	20
計	2,090

(ハ) 社債

銘柄	金額(百万円)
2012年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	4,500
計	4,500

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.osaki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第95期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第95期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第96期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月14日関東財務局長に提出。

第96期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第96期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第96期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成22年6月2日関東財務局長に提出。

第96期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成22年6月2日関東財務局長に提出。

第96期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年6月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 公認会計士 松 木 良 幸
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社1社は、当連結会計年度から、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額に基づく当連結会計年度末対応額を役員退職慰労引当金として計上した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大崎電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大崎電気工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月22日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 公認会計士 横 田 純 二
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大崎電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大崎電気工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 松 木 良 幸

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度から、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額に基づく当事業年度末対応額を役員退職慰労引当金として計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月22日

大崎電気工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員 公認会計士 横 田 純 二
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 六 本 木 浩 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大崎電気工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。